

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要を示すとともに、平成25年度(2013年度)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数の概要
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 平成28年(2016年)中に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成25～28年(2013～2016年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

1 青森県景気動向指数の概要

(1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定しようとするものであるコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようするものではないことに留意する必要があります。

(2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の高・谷)は概ね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均をあわせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の高」(拡張期から後退期への転換点)、50%ラインを下から上に

切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）です。

(3) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において(第11景気循環を除き)、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

平成27年(2015年)7月に行われた内閣府の改定を受け、本県においても第15景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、4年ぶりに第5次改定を行い、平成28年(2016年)1月分から新しい景気動向指数による公表を開始しました。

先行、一致及び遅行系列の各採用系列を改定した結果、主な変更点は以下のとおりです。(表1-1)なお、採用する系列の数は、先行8、一致7、遅行7となり、それぞれ旧系列と同数となっています。

① カバレッジの拡充

先行系列において、物価関連指標「日経商品指数(42種)」、一致系列において、生産関連指標「投資財生産指数」、遅行系列において、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」をそれぞれ新規採用しました。

② 景気動向との相関

一致系列において、東日本大震災以降生産動向との相関が弱まっている生産関連指標「大口電力使用量」と、インターチェンジ数の変更や新幹線開業の影響等から流通動向との相関が弱まっている流通関連指標「東北自動車道IC利用台数」をそれぞれ除外しました。

③ 重複指標の是正(同一又は類似の統計に基づいており、内容が重複するもの)

遅行系列において、雇用関連指標「現金給与総額(全産業)」を「常用雇用指数(全産業)」に統合しました。

表1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)
	生産財生産指数(前年同月比)	生産財生産指数(前年同月比)
	新規求人倍率(全数)(季節調整値)	新規求人倍率(全数)(季節調整値)
	所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	<u>移行</u> (先行→一致)
	新設住宅着工床面積(前年同月比)	新設住宅着工床面積(前年同月比)
	建築着工床面積(前年同月比)	建築着工床面積(前年同月比)
	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)
	中小企業景況DI(原数値)	中小企業景況DI(原数値)
		<u>日経商品指数(42種)(前年同月比)</u> ※新規採用

表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)(続き)

	旧系列	新系列
一致系列	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)
	旅行取扱高 (前年同月比)	旅行取扱高 (前年同月比)
	鉱工業生産指数 (季節調整値)	鉱工業生産指数 (季節調整値)
		<u>投資財生産指数 (季節調整値) ※新規採用</u>
	大口電力使用量 (季節調整値)	<u>除外</u>
	有効求人倍率(全数) (季節調整値)	有効求人倍率(全数) (季節調整値)
		<u>所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比)</u>
	※移行 (先行→一致)	
	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)
	東北自動車道 I C利用台数 (前年同月比)	<u>除外</u>
遅行系列	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)
		<u>有効求職者数(全数) (※逆サイクル) (前年同月比)</u>
		※新規採用
	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)
	現金給与総額(全産業) (前年同月比)	<u>除外</u>
	県内金融機関貸出残高 (前年同月比)	県内金融機関貸出残高 (前年同月比)
	青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)	青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)
りんご消費地市場価格 (季節調整値)	りんご消費地市場価格 (季節調整値)	
公共工事請負金額 (前年同月比)	公共工事請負金額 (前年同月比)	

(4) 青森県景気基準日付

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」という言い方をし、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞえられて「景気の谷」という」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき設定します。ヒストリカルDIは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルDIが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山、下から上に切る直前の月が景気の谷となります。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・

ボッシュン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

全国の第15景気循環に相当する本県景気基準日付(景気の山・谷)は、景気の山を平成24年(2012年)5月、景気の谷を平成24年(2012年)11月として確定設定しました。

これにより、景気の拡張期間は、平成21年(2009年)4月から平成24年(2012年)5月までの37カ月、後退期間は、平成24年(2012年)5月から平成24年(2012年)11月までの6カ月、全循環で見ると43カ月となり、平成元年(1989年)以降では2番目に短い全循環期間となりました。(図1-1)

(※)ブライ・ボッシュン(Bry-Boschan)法

昭和46年(1971年)にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月以上必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

図1-1 青森県と全国の景気基準日付一覧表

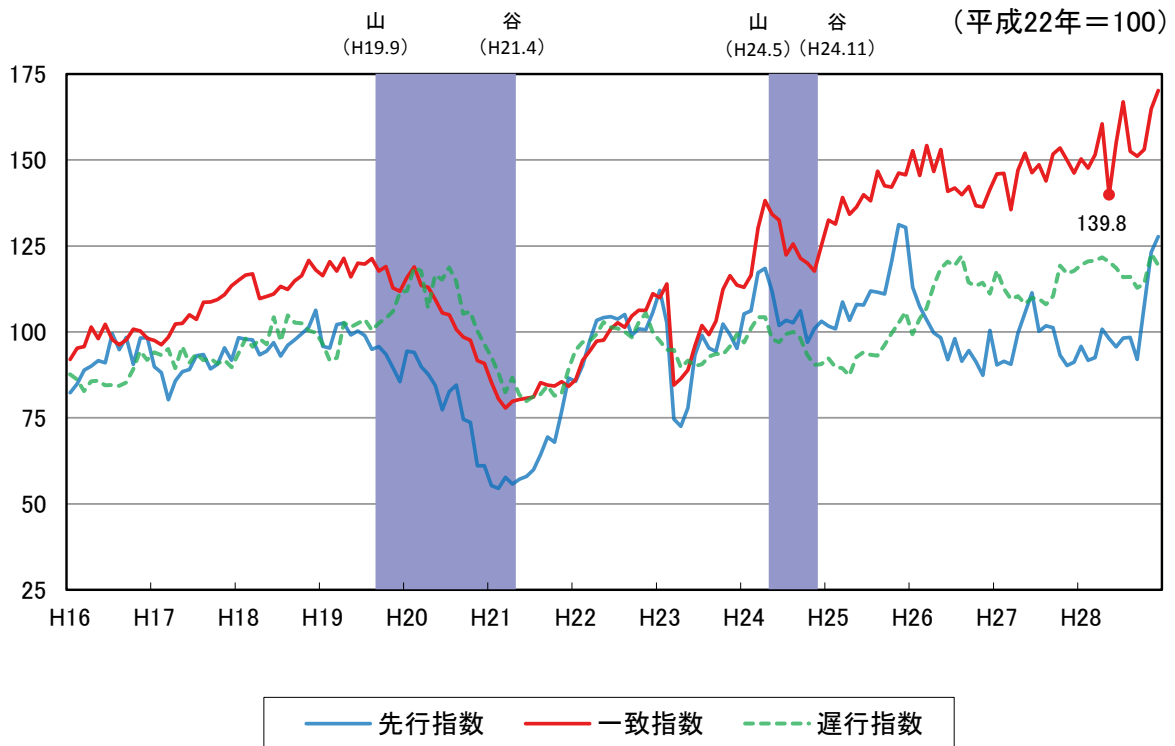
循環区分 (国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月
15	H24.5	H24.11	37カ月	6カ月	43カ月	H24.3	H24.11	36カ月	8カ月	44カ月

※全国値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による

(5) 平成 28 年 (2016 年) の景気動向指数について

平成 28 年(2016 年)の CI 一致指数をみると、3 月までは横ばいでしたが、4 月は鉱工業生産指数及び有効求人倍率が高い水準だったため上昇しました。その後、5 月に鉱工業生産指数が大幅に低下したことや旅行取扱高の低下により前月比マイナス 20.7 ポイントである 139.8 まで下降しましたが、6 月から 2 ヶ月連続で上昇し、概ね 150 前後を中心に増減を繰り返しています。(図 1-2、表 1-2)

図 1-2 各指数のグラフ(3 指数)



資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数(CI 版)」

表1-2 CI採用系列の寄与度

系列名	28年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
先行系列						
1. 乗用車新車登録届出台数	前月差 寄与度	20.7 -0.7	2.0 -0.11	8.9 0.34	1.3 -0.32	-7.4 -1.50
2. 生産財生産指数	前月差 寄与度	4.17 -2.4	6.9 -0.86	1.73 0.13	0.9 -0.08	2.5 0.47
3. 新規求人倍率(全数)	前月差 寄与度	0.09 3.97	-0.20 -5.31	0.13 4.21	0.00 -0.72	-0.02 -1.71
4. 日経商品指数(42種)	前月差 寄与度	0.7 0.85	-1.3 -0.73	1.8 1.72	0.2 0.41	-0.2 -0.14
5. 新設住宅着工床面積	前月差 寄与度	-27.6 -1.65	80.8 -3.30	-34.8 -2.13	-12.8 -0.76	13.2 0.92
6. 建築着工床面積	前月差 寄与度	-69.6 -3.29	-27.2 -1.21	67.8 3.33	5.0 -1.85	-0.4 0.04
7. 企業倒産件数(逆方向)	前月差 寄与度	20.0 1.34	-20.0 -1.32	20.0 1.32	20.0 1.33	-20.0 -1.36
8. 中小企業経営DI	前月差 寄与度	-3.3 0.14	0.0 0.01	3.3 0.39	6.6 0.44	3.3 0.25
(一致指数以外の成分)	前月差(体付)	4.6	-4.1	0.8	8.3	-2.4
【C1先行指数】	前月差(体付)	95.8	91.7	92.5	100.8	95.6
※3カ月後方平均	前月差(体付)	0.9	0.5	0.4	1.7	2.1
※7カ月後方平均	前月差(体付)	92.4	92.9	93.3	95.0	97.1
※9カ月後方平均	前月差(体付)	-2.3	-1.2	-1.3	-0.1	0.7
※11カ月後方平均	前月差(体付)	96.2	95.0	93.7	93.6	95.1
一致系列						
1. 百貨店・スーパ販売額(既存店)	前月差 寄与度	0.4 0.13	-0.8 -0.43	-3.6 -1.87	2.7 1.31	-2.6 -1.34
2. 旅行取扱高	前月差 寄与度	14.0 1.79	-24.7 3.16	18.6 2.44	6.6 0.98	-26.1 -3.31
3. 鉱工業生産指数	前月比伸率(%) 寄与度	1.8 0.86	4.7 2.12	0.7 0.23	8.1 3.68	8.9 -5.88
4. 投資財生産指数	前月比伸率(%) 寄与度	3.0 0.60	11.8 2.12	-0.8 -0.09	7.4 1.52	32.4 -4.96
5. 有効求人倍率(全数)	前月差 寄与度	0.04 4.28	-0.01 -2.95	0.02 1.60	0.03 3.20	0.00 -1.72
6. 輸入通関実績(八戸港)	前月差 寄与度	-11.6 -1.05	-6.3 -0.61	-17.2 -1.58	1.4 0.18	-12.9 -1.14
7. 所定外労働時間指数(全産業)	前月差 寄与度	-12.1 -2.49	1.3 0.27	15.6 3.10	-8.2 -1.83	-11.2 -2.32
【C1一致指数】	前月差(体付)	150.3	147.6	151.5	160.5	139.8
※3カ月後方平均	前月差(体付)	148.8	148.0	149.8	153.2	150.6
※7カ月後方平均	前月差(体付)	0.6	-0.2	1.1	1.3	-2.0
※9カ月後方平均	前月差(体付)	149.2	149.0	150.1	151.4	149.4
運行系列						
1. 家計消費支出(勤労者世帯・実質)	前月比伸率(%) 寄与度	0.7 0.11	-2.6 -0.42	-2.8 -0.41	-4.2 -0.64	24.9 2.63
2. 常用雇用指数(全産業)	前月差 寄与度	1.0 1.97	0.4 -1.68	-0.7 -1.83	-0.9 -2.07	0.4 0.73
3. 有効求職者数(全数)	前月差 寄与度	4.0 1.99	-2.0 -1.00	1.3 0.63	1.5 0.72	-1.9 -1.02
4. 県内金融機関貸出残高	前月差 寄与度	-0.1 -0.28	0.0 -0.12	0.4 0.60	-0.6 -1.33	0.5 0.80
5. 青森市消費者物価指数(総合)	前月差 寄与度	-0.7 -1.94	1.0 2.84	-0.5 -1.40	0.2 0.61	-0.2 -0.53
6. りんご消費地市場価格	前月比伸率(%) 寄与度	2.1 0.26	2.4 0.29	5.8 1.00	0.0 -0.31	-1.4 -0.61
7. 公共工事請負金額	前月差 寄与度	-16 -0.59	-31.2 -1.13	19.9 0.82	111.6 3.42	-93.6 -3.48
(一致指数以外の成分)	前月差(体付)	0.17	0.01	0.52	0.56	0.27
【C1運行指数】	前月差(体付)	119.5	120.6	120.7	121.7	118.6
※3カ月後方平均	前月差(体付)	0.1	1.2	1.0	0.7	-0.1
※7カ月後方平均	前月差(体付)	118.1	119.3	120.3	121.0	120.9
※9カ月後方平均	前月差(体付)	114.5	116.1	117.9	119.5	119.7

系列名	28年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先行系列						
1. 乗用車新車登録届出台数	前月差 寄与度	1.9 0.38	2.3 0.50	0.5 0.15	7.8 1.77	4.0 1.04
2. 生産財生産指数	前月差 寄与度	-1.9 -0.27	1.0 0.24	3.0 0.64	-3.0 -0.47	12.7 2.68
3. 新規求人倍率(全数)	前月差 寄与度	0.05 2.01	-0.09 -4.84	0.13 -1.59	0.13 5.66	0.10 5.44
4. 日経商品指数(42種)	前月差 寄与度	1.7 1.69	2.1 2.00	2.0 1.77	4.6 4.60	4.3 4.47
5. 新設住宅着工床面積	前月差 寄与度	11.8 -0.53	-25.0 0.96	38.0 -1.55	0.4 2.65	-29.8 -2.43
6. 建築着工床面積	前月差 寄与度	-6.4 -0.30	-3.7 -0.14	-21.7 -1.01	10.4 0.56	26.3 1.58
7. 企業倒産件数(逆方向)	前月差 寄与度	0.0 0.05	0.0 0.05	-33.3 -2.19	33.3 2.39	0.0 0.03
8. 中小企業経営DI	前月差 寄与度	-3.3 -0.72	6.6 1.29	-13.3 -2.71	6.6 1.41	0.0 -0.11
(一致指数以外の成分)	前月差(体付)	0.30	0.25	0.10	0.04	0.01
【C1先行指数】	前月差(体付)	98.2	98.4	92.0	107.6	123.2
※3カ月後方平均	前月差(体付)	-0.8	0.1	-1.2	3.1	8.3
※7カ月後方平均	前月差(体付)	97.3	97.4	96.2	98.3	107.6
※9カ月後方平均	前月差(体付)	1.0	0.4	0.0	2.2	3.2
※11カ月後方平均	前月差(体付)	96.1	96.5	96.5	98.7	101.9
一致系列						
1. 百貨店・スーパ販売額(既存店)	前月差 寄与度	0.5 0.22	-2.6 -1.42	0.1 -0.01	3.0 1.44	0.5 0.21
2. 旅行取扱高	前月差 寄与度	12.8 1.80	3.1 0.46	-17.1 -2.20	-5.7 -0.73	2.0 5.21
3. 鉱工業生産指数	前月比伸率(%) 寄与度	9.6 4.50	-10.6 -5.60	5.9 2.64	-3.3 -0.17	6.8 3.22
4. 投資財生産指数	前月比伸率(%) 寄与度	-2.8 -0.58	-9.1 -1.92	3.3 0.60	-10.5 -2.19	19.8 3.86
5. 有効求人倍率(全数)	前月差 寄与度	0.03 3.32	0.01 1.80	0.02 -0.07	0.01 -0.05	0.02 1.64
6. 輸入通関実績(八戸港)	前月差 寄与度	13.4 1.36	2.3 0.24	-19.1 -1.87	26.3 2.43	-3.6 3.71
7. 所定外労働時間指数(全産業)	前月差 寄与度	6.0 1.34	-19.9 -4.39	-2.2 -0.46	5.5 1.16	14.4 3.17
【C1一致指数】	前月差(体付)	166.9	152.5	151.1	153.0	170.2
※3カ月後方平均	前月差(体付)	2.1	4.2	-1.3	-4.6	4.1
※7カ月後方平均	前月差(体付)	153.9	158.1	156.8	152.2	156.3
※9カ月後方平均	前月差(体付)	3.0	0.3	0.5	0.2	0.6
※11カ月後方平均	前月差(体付)	153.1	153.4	153.9	154.1	154.7
運行系列						
1. 家計消費支出(勤労者世帯・実質)	前月比伸率(%) 寄与度	-2.7 -0.41	10.4 1.51	-2.1 -0.32	13.2 1.83	18.7 2.61
2. 常用雇用指数(全産業)	前月差 寄与度	0.2 0.30	-6.0 -3.57	-0.2 -0.46	-1.1 -2.26	5.9 4.29
3. 有効求職者数(全数)	前月差 寄与度	0.07 0.3	0.0 0.0	-2.5 -0.7	0.8 -0.3	-0.3 1.7
4. 県内金融機関貸出残高	前月差 寄与度	0.0 -0.14	0.0 -0.14	-0.1 -0.31	-0.1 -0.32	0.0 -0.12
5. 青森市消費者物価指数(総合)	前月差 寄与度	-0.4 -1.04	0.1 0.36	0.0 0.05	0.4 1.09	0.6 1.66
6. りんご消費地市場価格	前月比伸率(%) 寄与度	-0.6 -0.40	12.0 2.19	-13.4 -3.32	17.9 2.92	-1.6 -0.57
7. 公共工事請負金額	前月差 寄与度	-36.1 -1.38	-14.2 -0.48	64.2 2.28	-67.9 -2.36	23.4 0.87
(一致指数以外の成分)	前月差(体付)	0.37	0.30	0.12	0.05	0.12
【C1運行指数】	前月差(体付)	115.9	116.0	112.8	114.1	122.8
※3カ月後方平均	前月差(体付)	-1.9	-1.5	-0.9	-0.6	2.3
※7カ月後方平均	前月差(体付)	118.3	116.8	114.9	114.3	118.8
※9カ月後方平均	前月差(体付)	-0.3	-0.5	-1.1	-0.9	0.1
※11カ月後方平均	前月差(体付)	119.6	119.1	118.0	117.1	117.2

資料)県統計分析課「青森県景気動向指数(CI版)」

2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。3カ月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月初旬に公表しているため速報性が高いものとなっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に従事している100名の方々に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関連する事項について回答していただいています。

調査事項は、「3カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」、「3カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点ですが、判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

○ 地区別・分野別客体数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

○ DIの算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出します。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

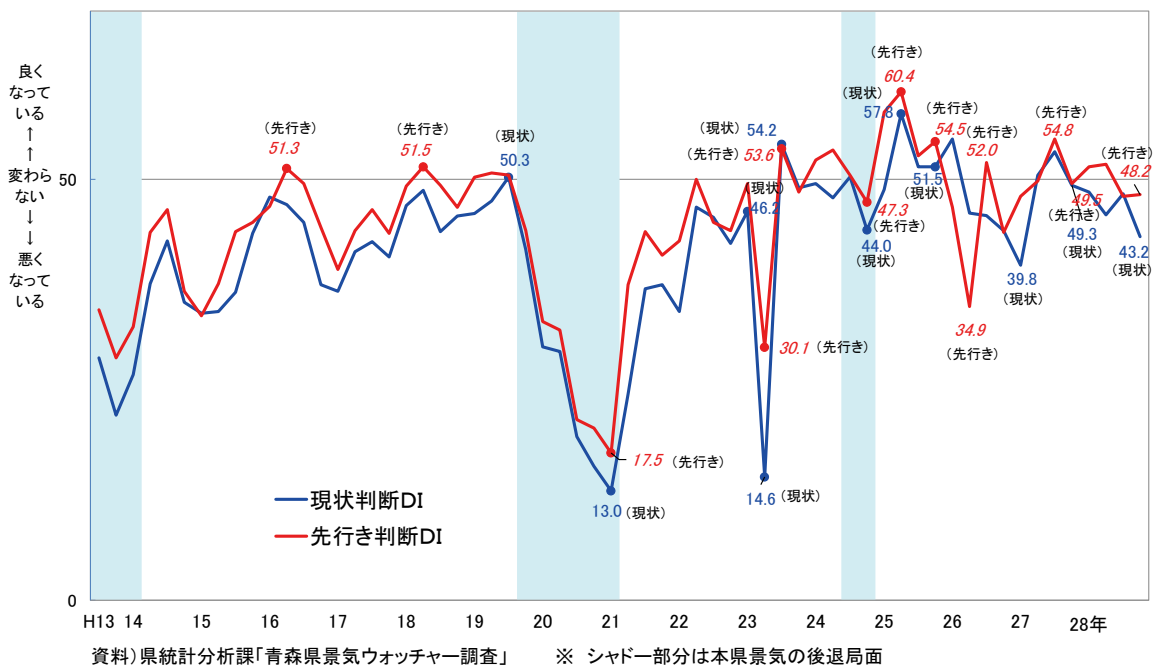
※ 回答者全員が(景気は)「変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方角をあらわす目安となります。

(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3カ月前と比べた景気の現状に対する判断である「現状判断DI」は、東日本大震災発生直後の平成23年(2011年)4月に14.6と大きく落ち込み、7月以降には震災の自粛ムードの解消などを背景に震災前の水準に回復しました。その後、エコカー補助金の反動減や輸出減少などから全国的に景気が低迷し、平成24年(2012年)10月には44.0にまで落ち込みましたが、輸出環境の改善や政府の経済対策、金融政策などを背景にマインドの改善がみられ、平成25年(2013年)4月には過去最高の57.8となりました。平成26年(2014年)は、消費税増税の影響などによって4月に5期ぶりに50を下回り、その後も消費税増税の影響などが続きました。平成27年(2015年)は、1月に大雪・悪天候の影響などにより39.8と落ち込み、4月、7月は暖冬の好影響、プレミアム商品券販売効果などから2期連続で50を上回りました。10月には売上の停滞などから49.3となりました。

平成28年(2016年)に入ると、1月は季節商品の販売不振や動きの少ない状況などから48.5となり、4月には暖冬による季節商品の販売不振や消費行動の少ない状況などから45.8となりました。続く7月には48.3とやや改善に向かったものの、10月には節約志向の高まりなどから43.2となり、5期連続で50を下回る状況となりました。(図2-1)

図2-1 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



また、3カ月後の景気の先行きに対する判断である「先行き判断DI」は、現状判断DI同様、震災の発生によって平成23年(2011年)4月に30.1と大きく落ち込んだ後、7月には震災復興への期待感などから53.6と震災前の水準を上回りました。その後、平成25年(2013年)は、景気回復への期待などが高まったことなどから4月に過去最高の60.4を記録するなど、調査開始以来、初めて4期連続で50を上回りました。しかし、平成26年(2014年)は、消費税増税や物価上昇による影響が懸念されたことから4月に34.9と大きく落ち込みましたが、7月には消費減退からの回復への期待感から52.0と50を上回りました。平成27年(2015年)は、物価上昇による影響などが懸念され

たことから1月から2期連続で50を下回り、7月はプレミアム商品券の利用や祭りシーズン到来による消費回復への期待などから54.8と50を上回りましたが、10月はアジア諸国の景気悪化などへの懸念から再び50を下回りました。

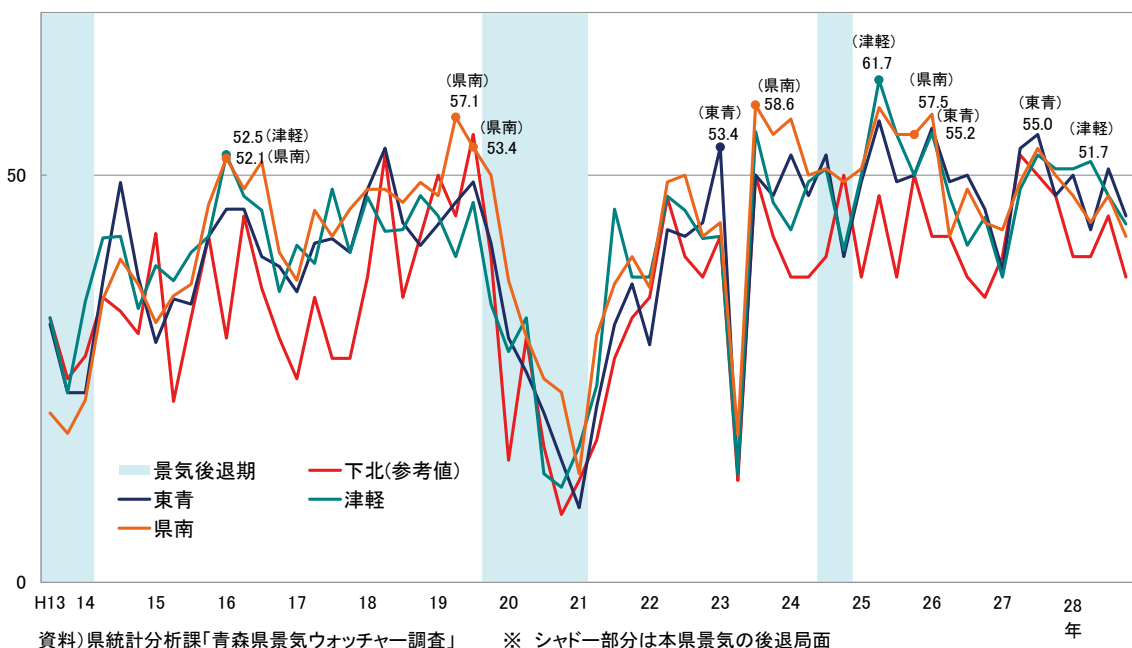
平成28年(2016年)に入り、1月、4月は北海道新幹線開業による経済効果への期待などから2期連続で50を上回りましたが、7月、10月は個人消費の低迷や海外情勢の先行きへの懸念などから再び50を下回る状況となりました。(図2-1)

(3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について東青、津軽、県南、下北の地区別にみると、平成22年(2010年)12月の東北新幹線全線開業による観光客の増加などが見られた東青地区で、平成23年(2011年)1月に53.4と19期ぶりに50を上回りましたが、震災の発生によって4月には東青地区を含む全地区で大きく落ち込みました。震災後、復興需要などがみられた県南地区では、概ね50を超えて推移していましたが、平成24年(2012年)10月には再び50を下回りました。平成25年(2013年)は、政府の経済政策、金融政策などを背景にマインドの改善が見られたことから、東青、津軽、県南地区において概ね50を超えて推移しました。平成26年(2014年)は、消費税増税直後の4月に全地区で50を下回り、その後も全地区で概ね50を下回って推移しました。平成27年(2015年)は、1月は引き続き全地区で50を下回り、4月、7月は多くの地区で50を上回りましたが、10月は再び全地区でポイントが減少し、東青、下北地区で3期ぶりに50を下回りました。

平成28年(2016年)に入り、北海道新幹線開業による経済効果などへの期待から1月、4月は津軽地区のみで50を上回り、7月は東青地区のみで50を上回りましたが、その他の地区では50を下回りました。さらに10月は、全地区でポイントが減少し、全地区で50を下回る状況となりました。(図2-2)

図2-2 地区別現状判断DIの推移



(4) 特別調査～北海道新幹線開業が景気に与えた影響について

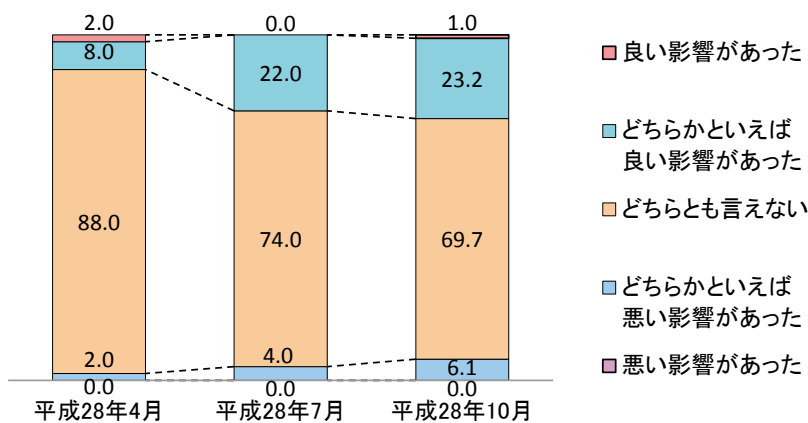
平成28年(2016年)3月26日に北海道新幹線の新青森・新函館北斗間が開業し、今別町に奥津軽いまべつ駅が開業しました。

北海道新幹線開業が景気に与えた影響等について、青森県景気ウォッチャーの方々を対象に実施した特別調査の結果をみると、平成28年(2016年)10月の県全体は、「良い影響があった」、「どちらかといえば良い影響があった」とする回答が合わせて24.2%、「どちらとも言えない」は69.7%、「どちらかといえば悪い影響があった」とする回答が6.1%となりました。

判断理由としては、「宿泊客や旅行客が増加した」、「北海道の企業による資本投資がみられる」などという声があった一方で、「観光客が青森から函館にシフトした」、「道南地方の修学旅行が岩手県に移動した」などという声がありました。

平成28年(2016年)4月以降の推移をみると、「どちらとも言えない」が最も多くなりましたが、4月に88.0%、7月に74.0%、10月に69.7%と減少しました。良い方向の影響があったとする回答は、4月に10.0%、7月に22.0%、10月に24.2%と増加しました。(図2-3)

図2-3 北海道新幹線開業がここ3カ月間の景気に与えた影響(県全体、%)

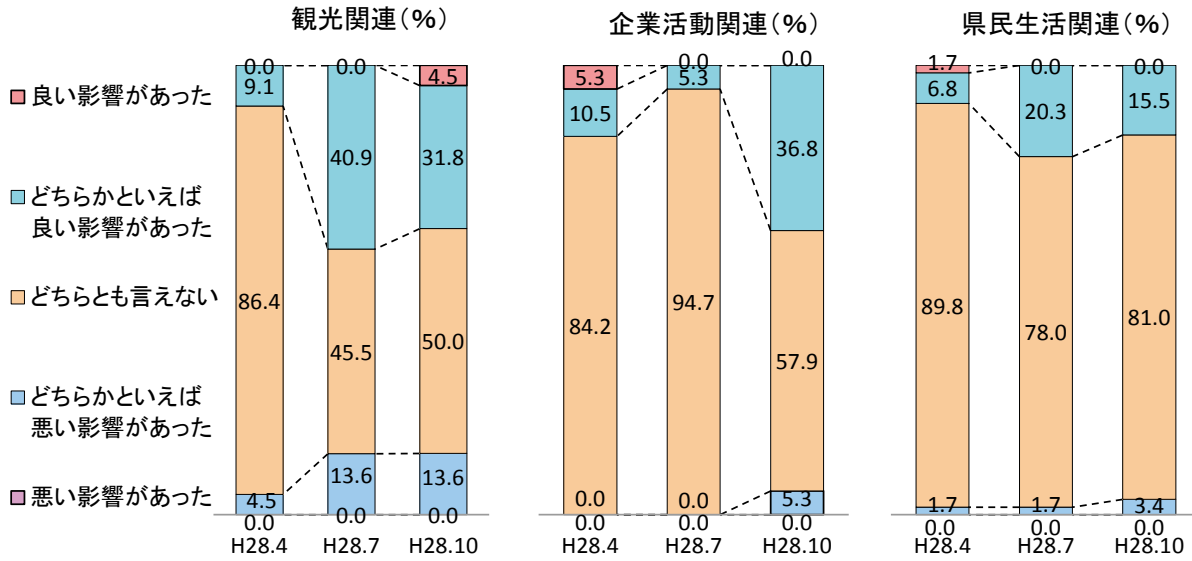


資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」(北海道新幹線開業による景気への影響等)

業種別にみると、どちらとも言えないとする回答が、観光関連、企業活動関連、県民生活関連のいずれにおいても45.5%以上を占めました。

また、平成28年(2016年)10月の調査では、良い方向の影響があったとする回答は、企業活動関連で36.8%、観光関連で36.3%、県民生活関連で15.5%となりましたが、悪い方向の影響があったとする回答は、3.4~13.6%といずれの業種でもみられました。(図2-4)

図2-4 業種別推移



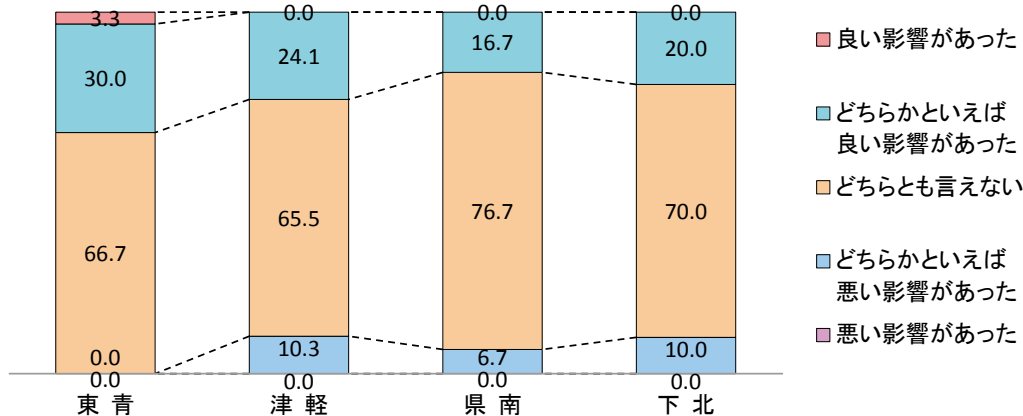
資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」(北海道新幹線開業による景気への影響等)

※ 業種分類は以下のとおり

観光関連	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、食品製造、飲料品製造
企業活動関連	紙・パルプ製造、電機機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン、人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌
県民生活関連	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業、一般飲食店、レストラン、スナック、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド、設計事務所、住宅建設販売

平成28年(2016年)10月の調査結果について地区別にみると、東青、津軽、県南、下北の全ての地区で、「どちらとも言えない」とする回答が最も多く、65.5%以上となりました。良い方向の影響があったとする回答は、東青で30%台、津軽、下北地区では20%台となりましたが、県南地区では10.0%台と他の地区に比べて低くなりました。悪い方向の影響があったとした回答は東青地区ではありませんでしたが、他の地区では6.7~10.3%となりました。(図2-5)

図2-5 北海道新幹線開業がここ3カ月間の景気に与えた影響(地区別、%)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」(北海道新幹線開業による景気への影響等)

(5) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 平成28年(2016年)調査の「現状判断」コメントから～

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

◆平成28年(2016年)1月調査

家計関連			
○	消費増税の現実味がだんだん進行している感じで、動きはある。	東青	住宅建設販売
○	3か月前と比較し、1日当たりの平均売上、入場者数が増えている。	東青	競輪場
○	お客様お買い上げ金額が増え、高額商品の売れ方も良くなっている。	県南	スーパー
□	プレミアム商品券利用期間が終了し反動が出たのと、暖冬から秋物が苦戦、冬物防寒物も12月にずれ込みセール待ちと振るわなかった。景気観は悪くないと思うが盛り上がり欠けるような気がする。	東青	衣料専門店
□	いろいろなお客様のお話を聞いていても、物も売れないし、外に出る人々が少なくなっていて、大きな変動はないと思われま。	東青	タクシー
□	年末年始は例年並みの推移。3か月前の比較としては、大きな変化は特になし。	津軽	百貨店
□	前年に比べ、忘年会・新年会とも減少している。	下北	都市型ホテル
△	暖冬の影響で、衣服・身の回り品の売上が悪く、まだ尾をひいている。	東青	商店街
△	来店頻度が下がっている。カラー・カットなど予定日数が長くなっている。	県南	美容院
△	季節商品(衣料品・家電等)が売れていないから。	県南	商店街
企業関連、雇用関連			
○	一次産業のホタテ、米、リンゴ、野菜等の豊作。石油に関連した業界運送業等の採算が好転している。その他売価アップによる利益率向上が見られた。	東青	経営コンサルタント
□	ガソリン価格が安い。灯油が安い。暖冬のため、人々の生活にゆとりがある。	津軽	食料品製造
□	受注件数、受注額等が特に増えている訳ではなく、良くなってきているとの実感はない。	津軽	広告・デザイン
△	暖冬による冬物商品、冬季間ビジネスの低調。	東青	広告・デザイン

◆平成28年(2016年)4月調査

家計関連			
◎	飲食店が好調。	津軽	商店街
○	好天のせいもあり、デパート、ショッピングセンター等商店街の人の動きの良さが見受けられる。	津軽	旅行代理店
□	来店頻度が少し遅れがちになっているように思える。	東青	美容院
□	商品の売れ行きが良くない。	東青	卸売業
□	当社及び同業他社の契約件数を比べても前年とあまり変わらない。	津軽	住宅建設販売
□	売上げ、お客様の動向、あまり変化がない。ただ年々お客様1人あたりの利用金額は減少している。	県南	パチンコ
△	ツアー参加人数及び旅行者の全体数が減少している様子がある。	東青	旅行代理店
△	暖冬のため冬季商品が不振。	東青	家電量販店
△	食料品の買上げ動向はよりシビアになっていると思われる。買上げ点数、単価のダウン傾向あり。生活防衛の意識が見られるように感じる。	津軽	百貨店
△	公共事業が少なく、被災地の方へ出稼ぐ人が多くなっているように感じる。	下北	ガソリンスタンド
×	毎日多少なりと期待して頑張っていますが、景気が悪く見当がつきません。考えられないほどお客様が少ないです。	東青	スナック
企業関連、雇用関連			
○	雪も少なく春も早かったせいかな春物商品が動いていると思う。	津軽	食料品製造
□	中国、ヨーロッパからの引き合いが増えている。国内は横ばいでやや低調。部品調達先も大きな変化なく、先行き不安はあるものの順調との話が多い。	県南	電気機械製造
□	人材の確保に苦戦している。賃金等の改善をしたくても、その原資、売上まで確保できず、現状維持がやっとの企業が多い状況。派遣の問い合わせも増えているが、賃金が低水準で人材紹介に至らないケースが目立つようになった。	東青	人材派遣

◆平成 28 年(2016 年)7 月調査

家計関連			
<input type="radio"/>	県外客は単価も上昇傾向。但し県内客は状況悪い。	東青	観光型ホテル・旅館
<input type="radio"/>	エアコン、4Kテレビ、レコーダーの売上が大幅に伸びている。	県南	家電量販店
<input type="checkbox"/>	着工棟数はあまり変わらないのであるが、1棟当たりの建築面積が一般的にかなり小さくなっている。	津軽	住宅建設販売
<input type="checkbox"/>	日帰り客の売上が多少減っているが、ほぼ変わらず。	津軽	観光型ホテル・旅館
<input type="checkbox"/>	6月は昨年プレミアム商品券で売上げが良く、昨年に比べて今年は下がったものの、4～6月の3カ月間では上昇して終了したので「やや良い」が継続している。	津軽	一般小売店
<input type="checkbox"/>	景気自体は変わらないと思う。八戸は中央から企業が出店することが目立っており、競合他社のみでなく、「力」に負ける地元企業が増えていると感じる。特に美容院・理容院が激戦区となり、技術を売りにできず閉店している。中央の企業に雇われた方は安定するが、仕事ができない方は大変となり、格差が目立ってくる。	県南	卸売業
<input type="checkbox"/>	お客様の購買意欲、消費意欲が減少しているように感じられる。	津軽	百貨店
<input type="checkbox"/>	八戸の街に買い物に出る人が減少している。外食する人が少なくなっている。	県南	レストラン
<input type="checkbox"/>	宿泊部門は前年を上回っているものの、長期契約の団体を除けば前年割れしている状況です。又、宴会部門も相変わらず低調なまま推移している。	下北	都市型ホテル
<input type="checkbox"/>	観光客が少ない。	下北	タクシー
企業関連、雇用関連			
<input type="radio"/>	スマートフォン関連部品の受注が増えてきている。	津軽	電気機械製造
<input type="checkbox"/>	地方において景気という点では、良いとも悪いとも言えない横ばい状態。新規の仕事はほとんどないばかりか、現存の仕事も価格競争させられ利益率は下がっている。	県南	広告・デザイン
<input type="checkbox"/>	季節消費や限定品などの新商品に対しての需要は回復した感があるが、日々の定番品の消費については、落ちつき過ぎている気がする。全体としてプラスマイナスゼロ。	県南	飲料品製造
<input type="checkbox"/>	人の採用希望は多く出ているが、他地域と比較し、求人条件、給与等の伸びが少ないと感じる。人材、特に新規人材への投資まで手が回っていない。	東青	人材派遣

◆平成 28 年(2016 年)10 月調査

家計関連			
<input type="radio"/>	今年は観光シーズンに県外のお客様が多いように思った。	東青	レストラン
<input type="radio"/>	住宅ローンが低金利のため。	県南	住宅建設販売
<input type="checkbox"/>	秋の旅行シーズンでお客様の動きはあるが、単価の安い旅行に集中している。	東青	旅行代理店
<input type="checkbox"/>	宿泊関係はDCの影響もあり多少上向いたが、全体的な売上は前年並みである。	東青	都市型ホテル
<input type="checkbox"/>	衣料品の売上が苦戦している。	津軽	百貨店
<input type="checkbox"/>	売上の低迷。お客様の買い方が節約志向になっている。無駄なものは買わない。「安くても良い商品」が主流。	下北	スーパー
<input type="checkbox"/>	天候不順や節約志向の高まりのためか、衣料品、食料品、住生活関連とも全般的に消費が伸び悩んでいる。	県南	百貨店
<input type="checkbox"/>	天候が不順で客足が伸びない様に感じられる。何の要因かははっきり分からないが冷え込みつつある。	県南	一般飲食店
<input type="checkbox"/>	理由が何か解らないのですが、客足が鈍く、購買意欲が落ちている気がします。	下北	一般小売店
企業関連、雇用関連			
<input type="checkbox"/>	建設業は公共工事中心に良く、貨物運送業も良好な状況が続いているが、個人消費は夏場低迷が続いた。宿泊サービス関係は青函DCもあり、やや良い状況であった。	東青	経営コンサルタント
<input type="checkbox"/>	前回の海外経済の不透明感による景況感の悪化に代わり、原料高騰により景況感は停滞していると感じるから。	県南	食料品製造
<input type="checkbox"/>	月により出荷数量が良かったり悪かったり、以前よりムラが感じられる。市場の雰囲気停滞感あり。	県南	飲料品製造
<input type="checkbox"/>	受注物件数が減少しており、単価面でも更に厳しい状況が続いている。	津軽	広告・デザイン
<input type="checkbox"/>	円高進行により日本製設備の売れ行きが鈍ってきたとの情報があり、受注は微減。また中国やアジアの投資意欲も低めである。	県南	電気機械製造

3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成28年(2016年)中に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

(1) 平成26年経済センサスー基礎調査

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報整備を目的として実施されています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサスー基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」の2つから成り立っています。

今回は、平成26年(2014年)7月に実施された「経済センサスー基礎調査」の結果の概要を紹介します。

① 概況

本県の総事業所数は6万2,963事業所、従業者数は57万5,797人となっています。

このうち民営事業所についてみると、事業所数は6万866事業所で、平成24年経済センサスー活動調査と比べると、683事業所の減少(1.1%減)となっています。従業者数は50万8,770人で、平成24年経済センサスー活動調査と比べると、5,398人の増加(1.1%増)となっています。

全国の民営事業所の状況をみると、事業所数は577万9,072事業所で、平成24年経済センサスー活動調査に比べると1万583事業所の増加(0.2%増)となっています。従業者数は5,742万7,704人で、平成24年経済センサスー活動調査と比べると159万452人の増加(2.8%増)となっています。

(表3-1-1)

表3-1-1 青森県・全国の事業所数及び従業者数の動き

項目	事業所数					従業者数				
	平成26年	うち民営	平成24年 (民営)	増減数	増減率 (%)	平成26年 (人)	うち民営	平成24年 (民営、人)	増減数	増減率 (%)
青森県	62,963	60,866	61,549	-683	-1.1	575,797	508,770	503,372	5,398	1.1
全 国	5,926,804	5,779,072	5,768,489	10,583	0.2	61,788,853	57,427,704	55,837,252	1,590,452	2.8

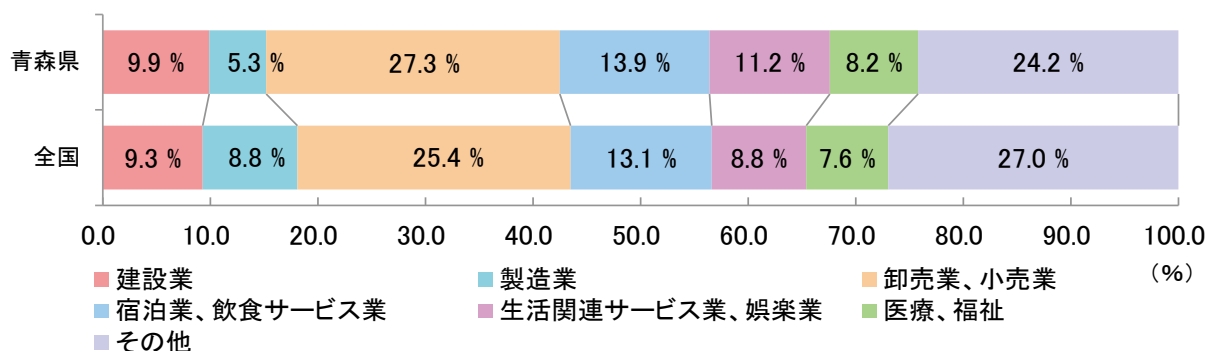
資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成26年経済センサスー基礎調査」

② 産業別事業所数及び従業者数

本県の民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1万6,361事業所(合計に占める割合27.3%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が8,354事業所(同13.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が6,738事業所(同11.2%)となっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。全国では「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」が上位3産業となっています。

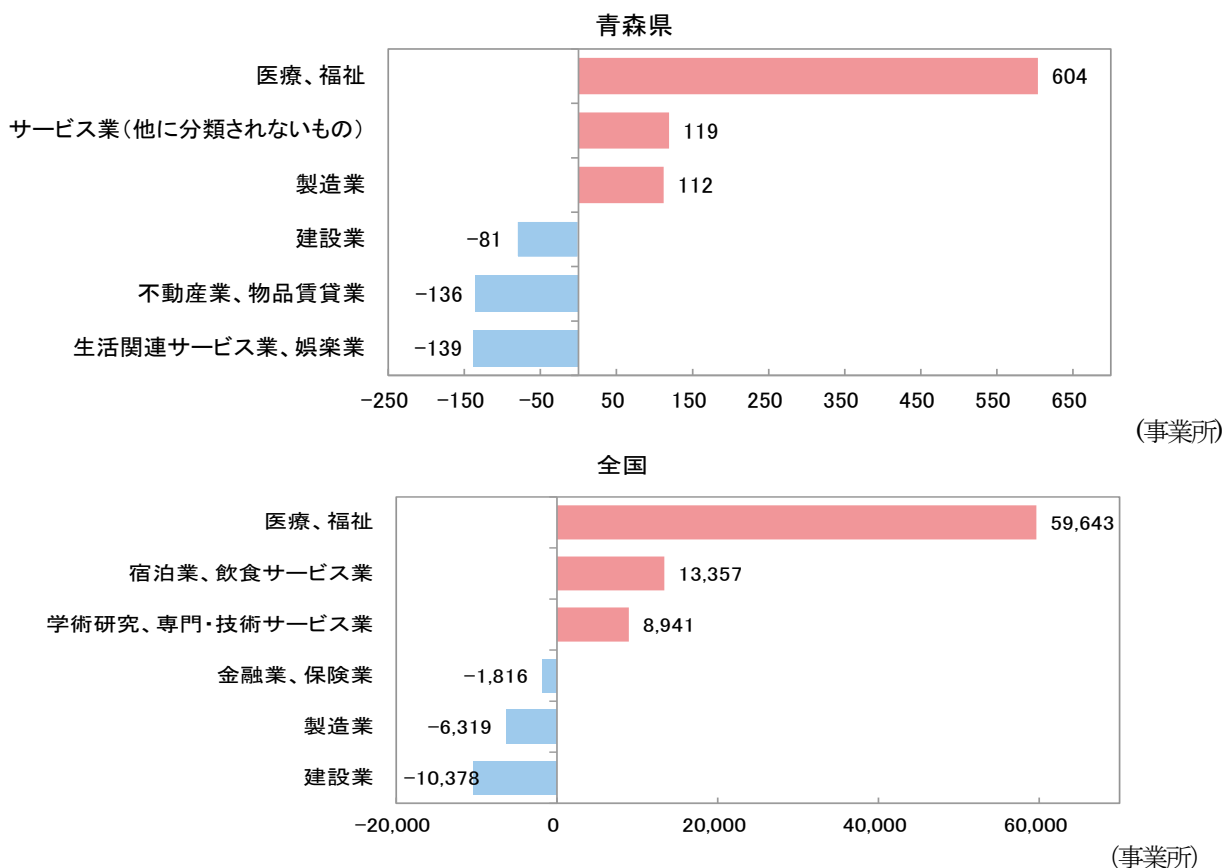
なお、本県の主な産業大分類別事業所数の増減数をみると、「医療、福祉」が604事業所増加で最も増え、「生活関連サービス業、娯楽業」が139事業所減少で最も減っています。全国では「医療、福祉」が最も増加し、「建設業」が最も減少しています。(図3-1-1～2、表3-1-2)

図3-1-1 青森県・全国の産業大分類別事業所数の構成比



資料)総務省・経済産業省「平成26年経済センサスー基礎調査」

図3-1-2 青森県・全国の主な産業大分類別事業所増減数(平成24年、26年)



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成26年経済センサスー基礎調査」

表3-1-2 青森県・全国の産業大分類別事業所数

青森県

項目	平成24年	平成26年		増減数	増減率 (%)
			構成比 (%)		
総計(事業内容等の不詳事業所を含む)	61,549	60,866		-683	-1.1
合計	59,346	59,958	100.0	612	1
農林漁業(個人経営除く)	614	683	1.1	69	11.2
鉱業、採石業、砂利採取業	37	30	0.1	-7	-18.9
建設業	5,991	5,910	9.9	-81	-1.4
製造業	3,087	3,199	5.3	112	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	45	54	0.1	9	20
情報通信業	446	390	0.7	-56	-12.6
運輸業、郵便業	1,426	1,391	2.3	-35	-2.5
卸売業、小売業	16,314	16,361	27.3	47	0.3
金融業、保険業	1,206	1,165	1.9	-41	-3.4
不動産業、物品賃貸業	3,510	3,374	5.6	-136	-3.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,659	1,705	2.8	46	2.8
宿泊業、飲食サービス業	8,285	8,354	13.9	69	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,877	6,738	11.2	-139	-2
教育、学習支援業	1,648	1,639	2.7	-9	-0.5
医療、福祉	4,295	4,899	8.2	604	14.1
複合サービス事業	481	522	0.9	41	8.5
サービス業(他に分類されないもの)	3,425	3,544	5.9	119	3.5

全国

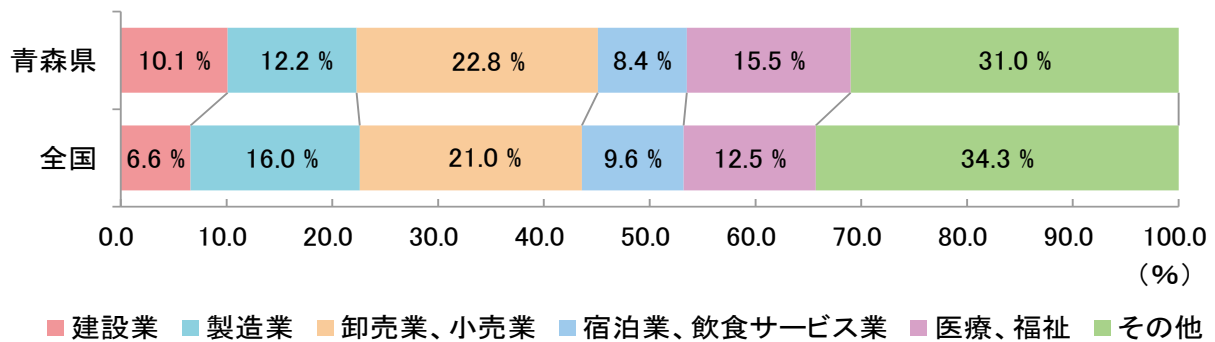
項目	平成24年	平成26年		増減数	増減率 (%)
			構成比 (%)		
総計(事業内容等の不詳事業所を含む)	5,768,489	5,779,072		10,583	0.2
合計	5,453,635	5,541,634	100.0	87,999	1.6
農林漁業(個人経営除く)	30,717	32,822	0.6	2,105	6.9
鉱業、採石業、砂利採取業	2,286	1,980	0.0	-306	-13.4
建設業	525,457	515,079	9.3	-10,378	-2
製造業	493,380	487,061	8.8	-6,319	-1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	4,506	0.1	571	14.5
情報通信業	67,204	66,236	1.2	-968	-1.4
運輸業、郵便業	135,468	134,118	2.4	-1,350	-1
卸売業、小売業	1,405,021	1,407,235	25.4	2,214	0.2
金融業、保険業	88,831	87,015	1.6	-1,816	-2
不動産業、物品賃貸業	379,719	384,240	6.9	4,521	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	219,470	228,411	4.1	8,941	4.1
宿泊業、飲食サービス業	711,733	725,090	13.1	13,357	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	480,617	486,006	8.8	5,389	1.1
教育、学習支援業	161,287	169,956	3.1	8,669	5.4
医療、福祉	358,997	418,640	7.6	59,643	16.6
複合サービス事業	33,357	34,848	0.6	1,491	4.5
サービス業(他に分類されないもの)	356,156	358,391	6.5	2,235	0.6

資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成26年経済センサスー基礎調査」

本県の民営事業所における従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が11万5,771人(合計に占める割合22.8%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が7万8,791人(同15.5%)、「製造業」が6万2,123人(同12.2%)となっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。全国も本県と同様の傾向を示していますが、「建設業」と「医療、福祉」の占める割合が、本県は全国より特に大きくなっています。

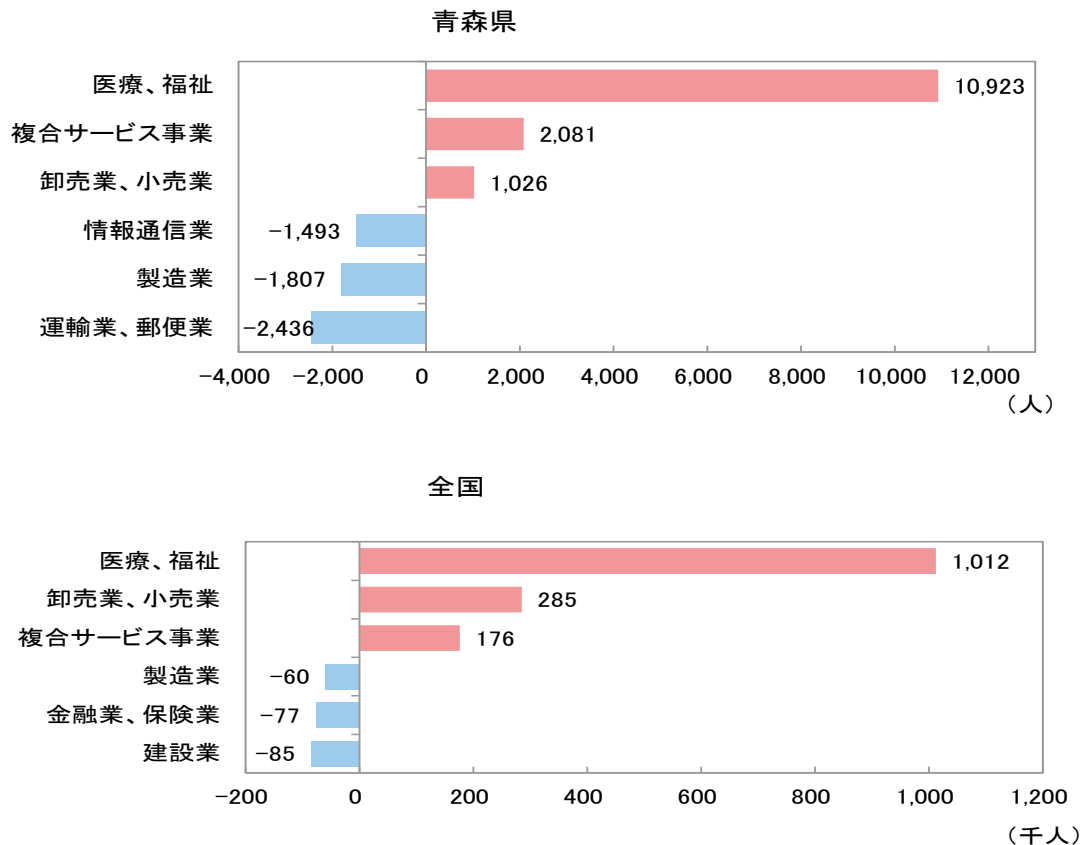
また、主な産業大分類別従業者数の増減数をみると、「医療、福祉」が1万923人増加で最も増え、「運輸業、郵便業」が2,436人減少で最も減っています。全国では「医療、福祉」が最も増加し、「建設業」が最も減少しています。(図3-1-3～4、表3-1-3)

図3-1-3 青森県・全国の産業大分類別従業者数の構成比



資料)総務省・経済産業省「平成26年経済センサスー基礎調査」

図3-1-4 青森県の主な産業大分類別従業者増減数(平成24年、26年)



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成26年経済センサスー基礎調査」

表3-1-3 青森県・全国の産業大分類別従業者数

青森県

項目	平成24年 (人)	平成26年 (人)		増減数	増減率 (%)
			構成比 (%)		
合計	503,372	508,770	100.0	5,398	1.1
農林漁業(個人経営除く)	8,215	8,509	1.7	294	3.6
鉱業、採石業、砂利採取業	562	424	0.1	-138	-24.6
建設業	52,196	51,494	10.1	-702	-1.3
製造業	63,930	62,123	12.2	-1,807	-2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,101	1,894	0.4	-207	-9.9
情報通信業	6,261	4,768	0.9	-1,493	-23.8
運輸業、郵便業	30,619	28,183	5.5	-2,436	-8
卸売業、小売業	114,745	115,771	22.8	1,026	0.9
金融業、保険業	14,756	13,679	2.7	-1,077	-7.3
不動産業、物品賃貸業	9,140	8,824	1.7	-316	-3.5
学術研究、専門・技術サービス業	10,761	10,867	2.1	106	1
宿泊業、飲食サービス業	43,445	42,802	8.4	-643	-1.5
生活関連サービス業、娯楽業	26,896	26,054	5.1	-842	-3.1
教育、学習支援業	11,693	11,497	2.3	-196	-1.7
医療、福祉	67,868	78,791	15.5	10,923	16.1
複合サービス事業	4,103	6,184	1.2	2,081	50.7
サービス業(他に分類されないもの)	36,081	36,906	7.3	825	2.3

全国

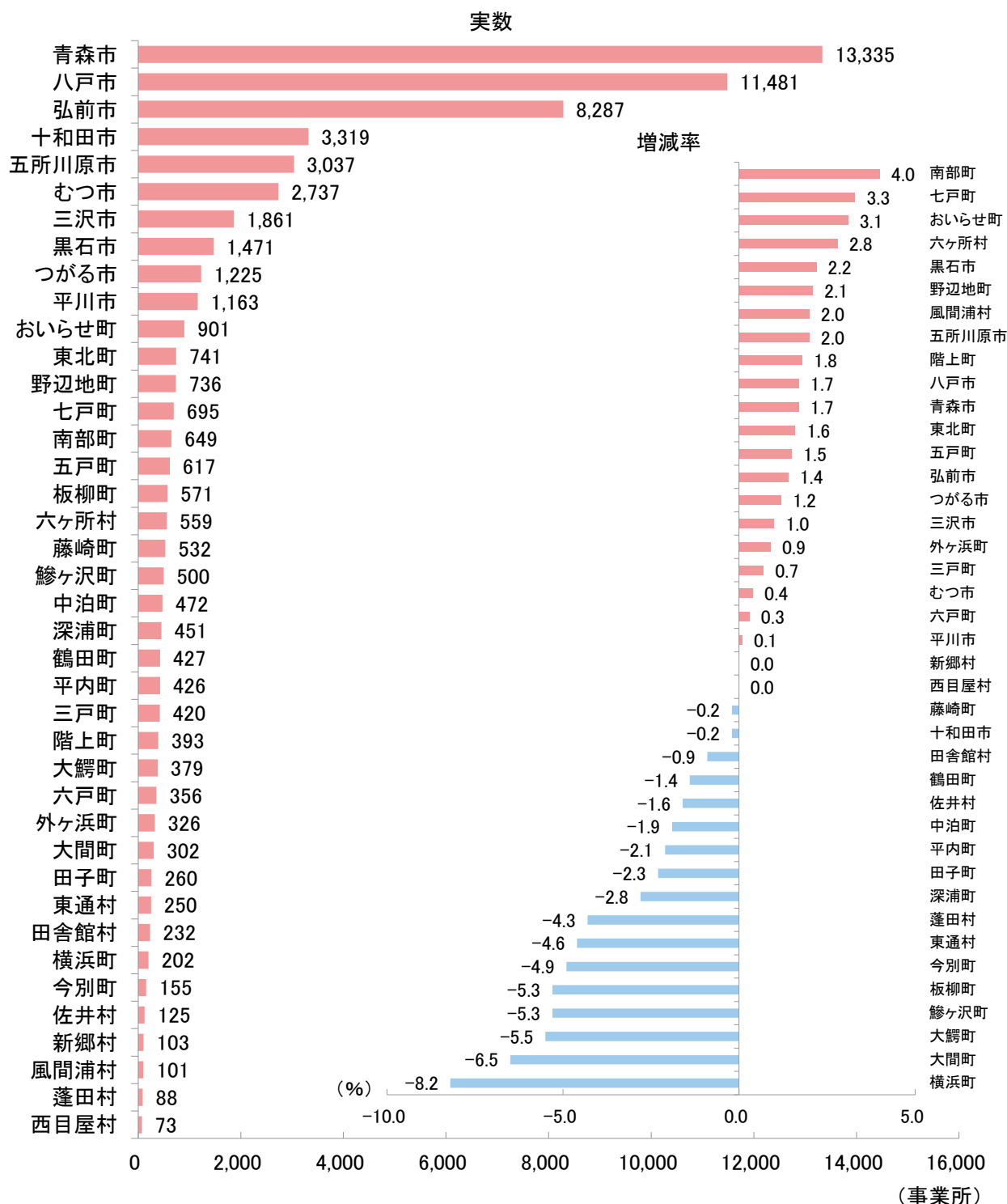
項目	平成24年 (人)	平成26年 (人)		増減数	増減率 (%)
			構成比 (%)		
合計	55,837,252	57,427,704	100.0	1,590,452	2.8
農林漁業(個人経営除く)	356,215	354,455	0.6	-1,760	-0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	21,427	19,894	0.0	-1,533	-7.2
建設業	3,876,621	3,791,583	6.6	-85,038	-2.2
製造業	9,247,717	9,188,125	16.0	-59,592	-0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	201,426	196,848	0.3	-4,578	-2.3
情報通信業	1,627,310	1,630,679	2.8	3,369	0.2
運輸業、郵便業	3,301,682	3,248,284	5.7	-53,398	-1.6
卸売業、小売業	11,746,468	12,031,345	21.0	284,877	2.4
金融業、保険業	1,589,449	1,512,904	2.6	-76,545	-4.8
不動産業、物品賃貸業	1,473,840	1,491,725	2.6	17,885	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,663,790	1,786,708	3.1	122,918	7.4
宿泊業、飲食サービス業	5,420,832	5,489,571	9.6	68,739	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,545,797	2,508,495	4.4	-37,302	-1.5
教育、学習支援業	1,721,559	1,802,787	3.1	81,228	4.7
医療、福祉	6,178,938	7,191,248	12.5	1,012,310	16.4
複合サービス事業	342,426	518,722	0.9	176,296	51.5
サービス業(他に分類されないもの)	4,521,755	4,664,331	8.1	142,576	3.2

資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成26年経済センサスー基礎調査」

③ 市町村別事業所数及び従業者数

市町村別に民営事業所数をみると、青森市が1万3,335事業所と最も多く、次いで八戸市が1万1,481事業所、弘前市が8,287事業所となっています。平成24年経済センサスー活動調査と比べると、21市町村で増加し、2村で増減がなく、17市町村で減少しています。(図3-1-5)

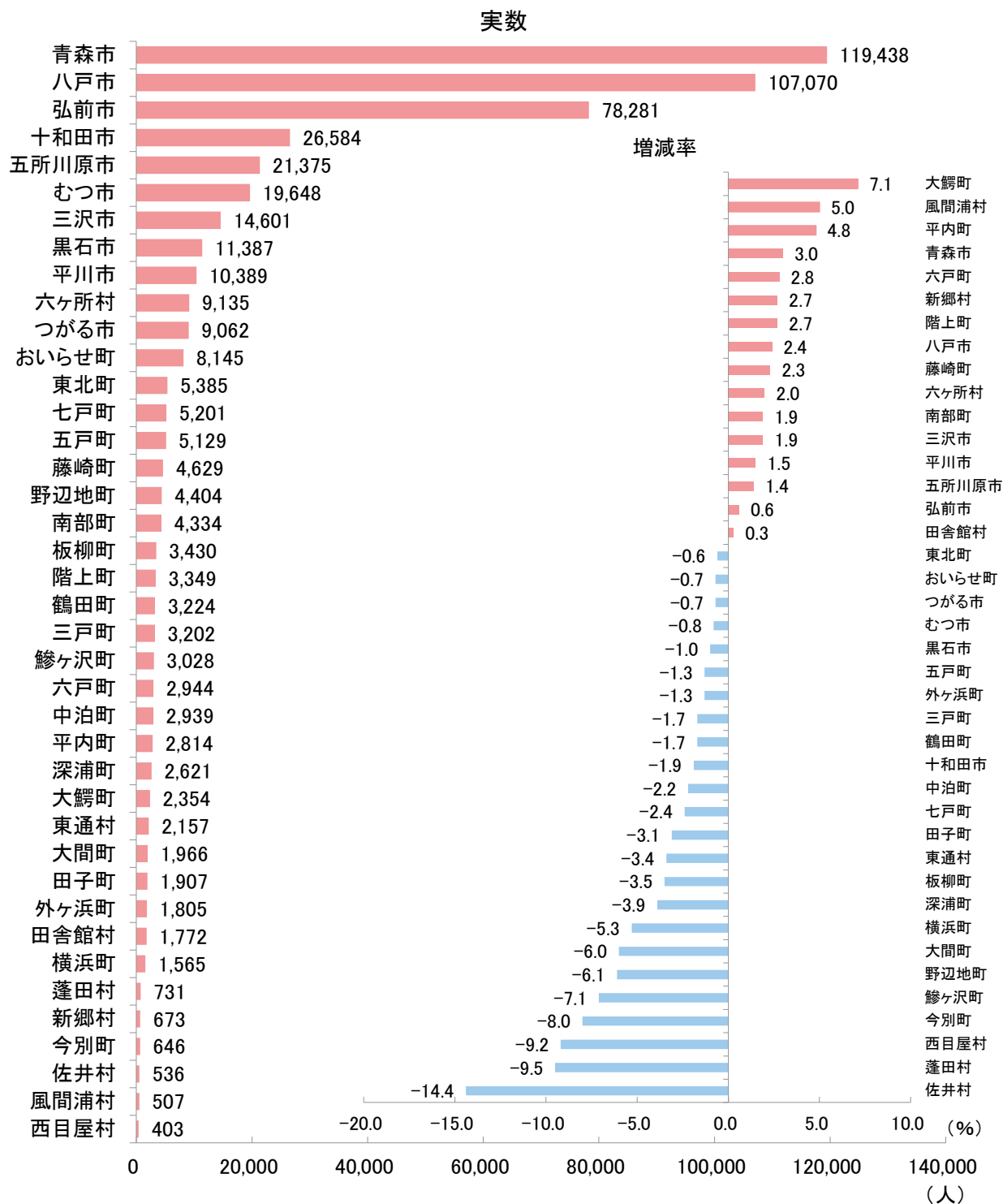
図3-1-5 市町村別事業所数及び増減率(平成24年、26年)



資料) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成26年経済センサスー基礎調査」

市町村別に民営事業所における従業者数をみると、青森市が11万9,438人と最も多く、次いで八戸市が10万7,070人、弘前市が7万8,281人となっています。平成24年経済センサスー活動調査と比べると、16市町村で増加し、24市町村で減少しています。(図3-1-6)

図3-1-6 市町村別従業者数及び増減率(平成24年、26年)



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成26年経済センサスー基礎調査」

(2) 平成 27 年国勢調査

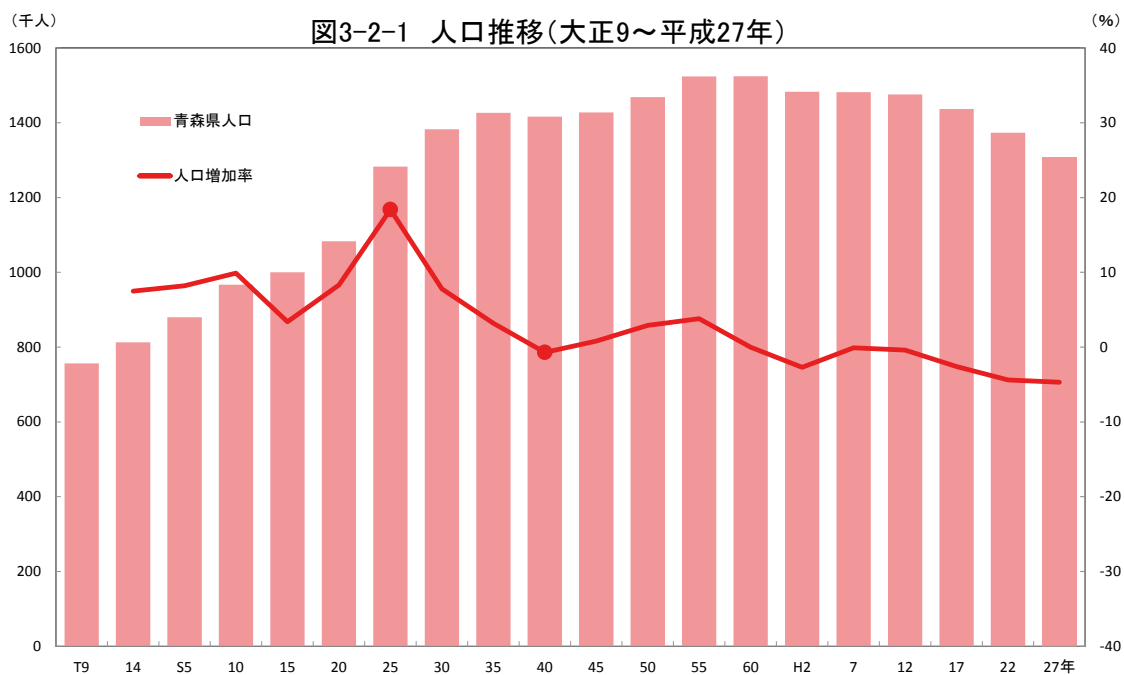
国勢調査は、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国の最も重要な統計調査です。大正 9 年(1920 年)に調査が始まり、平成 27 年(2015 年)で 20 回目となりました。

① 総人口

平成 27 年(2015 年)10 月 1 日現在の本県人口は、130 万 8,265 人で、前回調査の平成 22 年(2010 年)に比べて 6 万 5,074 人減少し、減少率は 4.7%となりました。

総人口を男女別にみると、男性が 61 万 4,694 人(総人口の 47.0%)、女性が 69 万 3,571 人(同 53.0%)となっており、女性が 7 万 8,877 人多くなりました。

5 年ごとの人口増減率の推移をみると、昭和 20～25 年(1945～1950 年)はいわゆる第 1 次ベビーブームにより高い増加率となりましたが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、昭和 35～40 年(1960～1965 年)には人口が減少しました。その後、第 2 次ベビーブームにより、昭和 50～55 年(1975～1980 年)には増加したものの、平成 2 年(1990 年)から減少が続いています。(図 3-2-1)



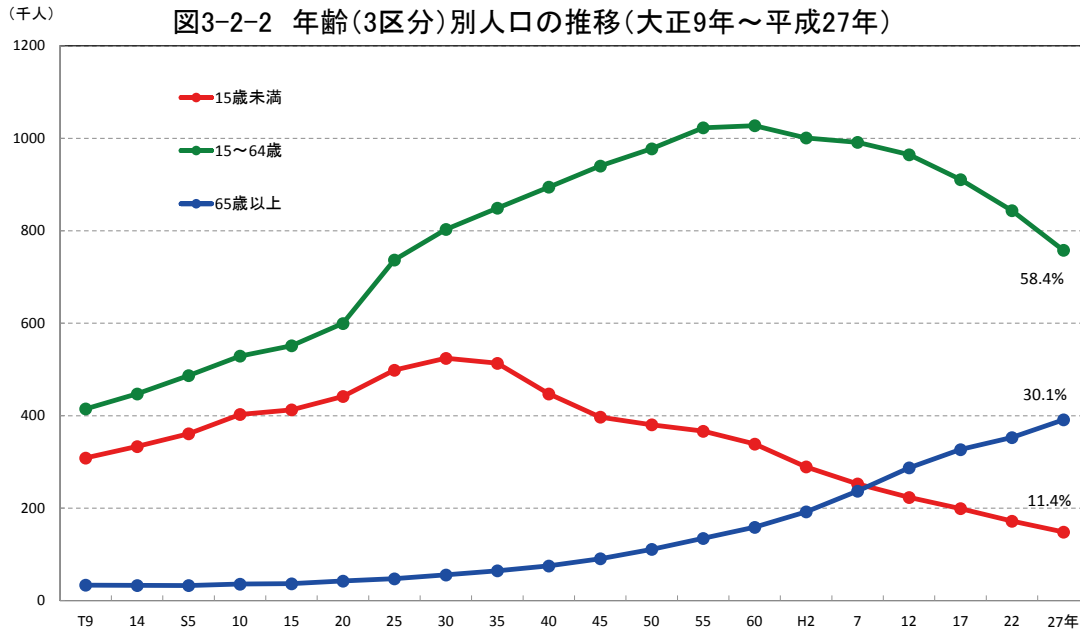
資料)総務省「国勢調査」

② 年齢別人口

総人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口は 14 万 8,208 人(総人口の 11.4%)、15～64 歳人口は 75 万 7,867 人(同 58.4%)、65 歳以上人口は 39 万 940 人(同 30.1%)となりました。

前回調査の平成 22 年(2010 年)と比べると、15 歳未満人口は 2 万 3,634 人、15～64 歳人口は 8 万 5,720 人、それぞれ減少し、65 歳以上人口は 3 万 8,172 人増加しました。

総人口に占める 15 歳未満人口の割合が減少を続け、65 歳以上人口の割合が調査開始以降初めて 30%を超えるなど、少子高齢化が進んでいます。(図 3-2-2)



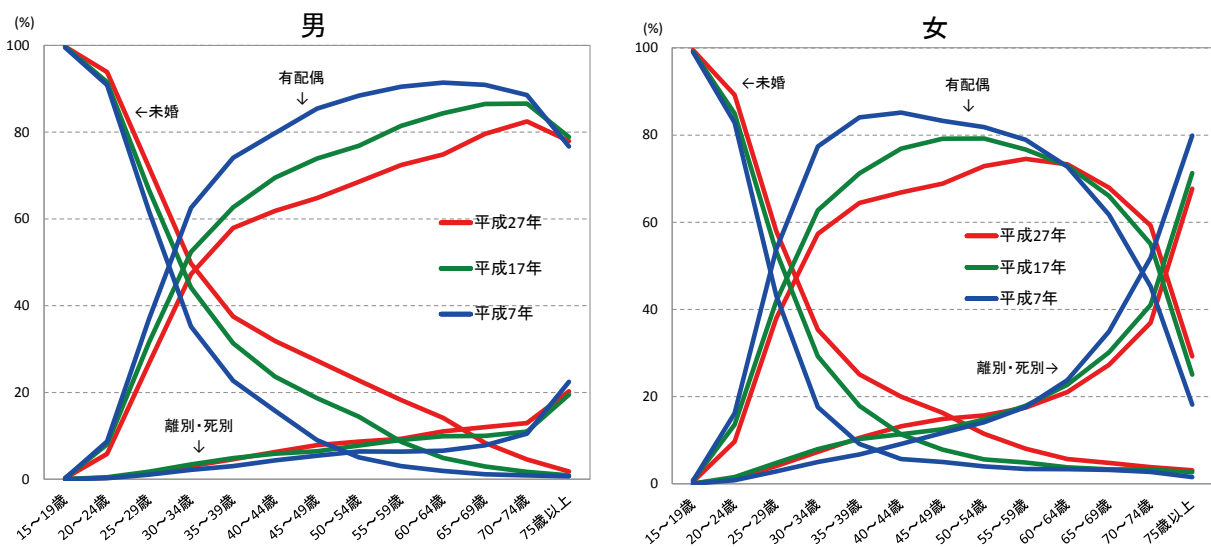
③ 配偶関係

男女別の15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性(53万2,633人)は、「未婚」が15万9,610人(15歳以上男性の30.3%)、「有配偶」が32万97人(同60.8%)でした。

一方、女性(61万6,174人)は、「未婚」が12万2,538人(15歳以上女性の20.1%)、「有配偶」が32万3429人(同53.0%)でした。

有配偶について5歳ごとにみると、有配偶者が急激に増加する20～39歳において、調査年が新しくなるにつれて、その割合が低下していることが分かります。(図3-2-3)

図3-2-3 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の割合

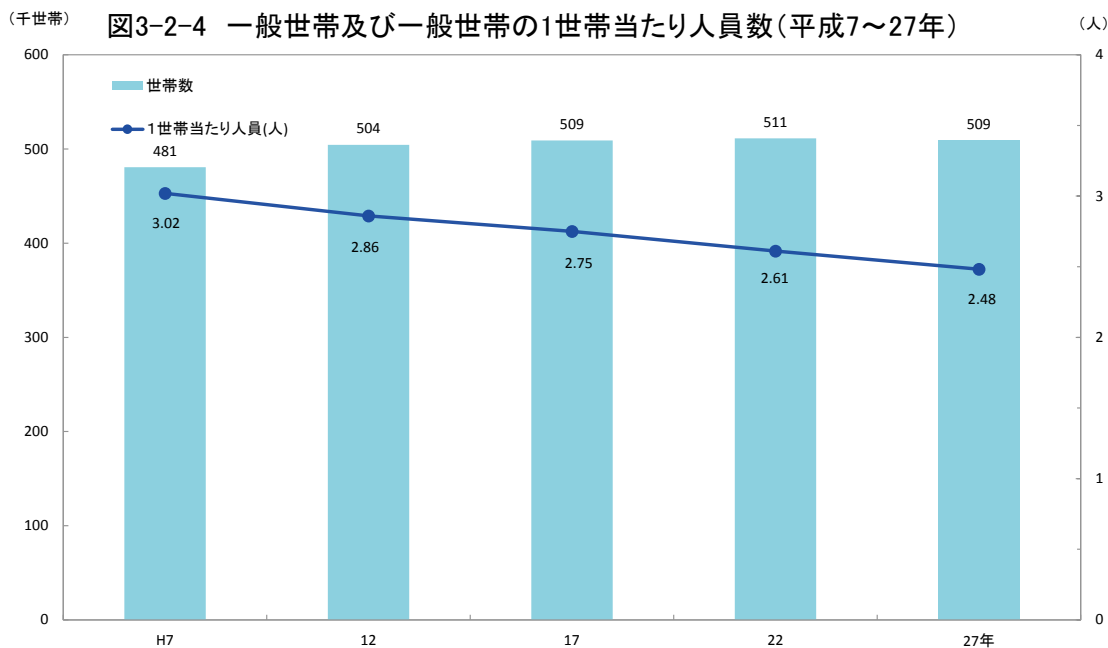


④ 世帯の状況

平成27年(2015年)10月1日現在の本県世帯数は、51万945世帯となり、前回調査の平成22年(2010年)と比べて、2,440世帯減少しました。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は50万9,241世帯、施設等の世帯数は1,704世帯となり、平成7年(1995年)以降増加していましたが、今回調査では減少しました。

また、一般世帯人員は126万3,949人で、一般世帯1世帯当たり人員は2.48人となり、平成7年(1995年)から0.54人減少しており、減少が続いています。(図3-2-4)

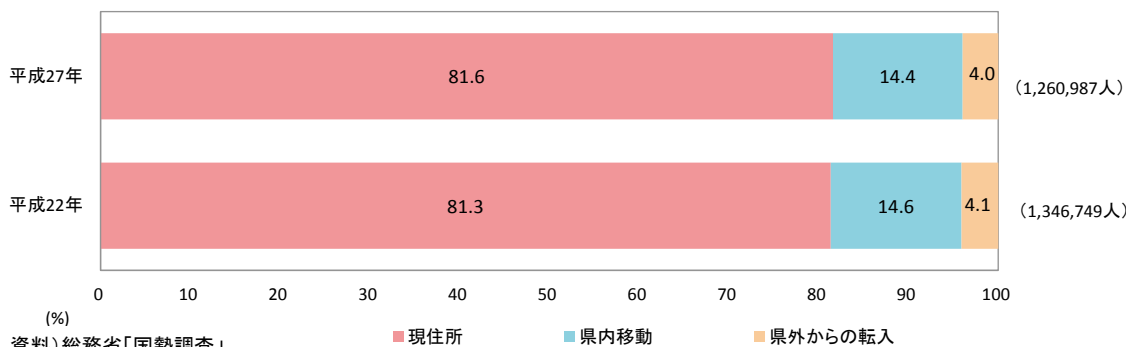


資料)総務省「国勢調査」

⑤ 人口移動(転入)

現在、青森県に住んでいる者に占める5年前の常住地別の割合をみると、5年前も「現住所」に住んでいた者は81.6%で、前回調査の81.3%に比べ、0.3ポイント上昇しました。一方、5年前に現住所以外に住んでいた者は18.4%で、このうち県内から移動した者は14.4%、国外を含め県外から移動した者は4.0%でした。前回調査と比べると、県内から移動した者は0.2ポイント低下、国外を含め県外から移動した者は0.1ポイント低下しました。(図3-2-5)

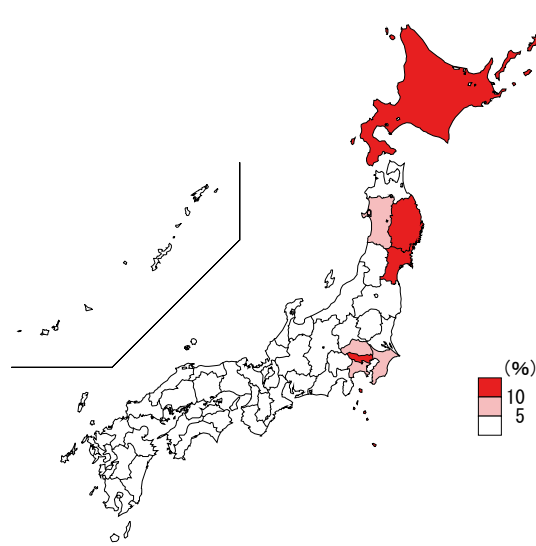
図3-2-5 現住地による5年前の常住地別人口の割合—青森県(平成27、22年)



資料)総務省「国勢調査」

5年前の常住地を都道府県別にみると、東京都が13.5%と最も高く、次いで、岩手県が12.8%、宮城県が11.9%などとなっており、上位3都県で移動者全体の4割弱を占めています。(図3-2-6)

図3-2-6 青森県への都道府県別転入者の割合(平成27年)

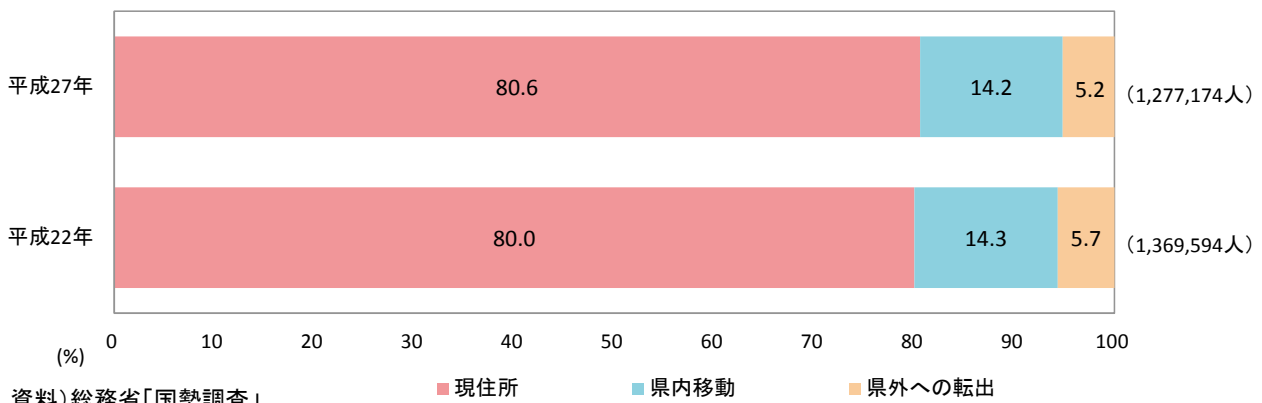


資料)総務省「国勢調査」

⑥ 人口移動(転出)

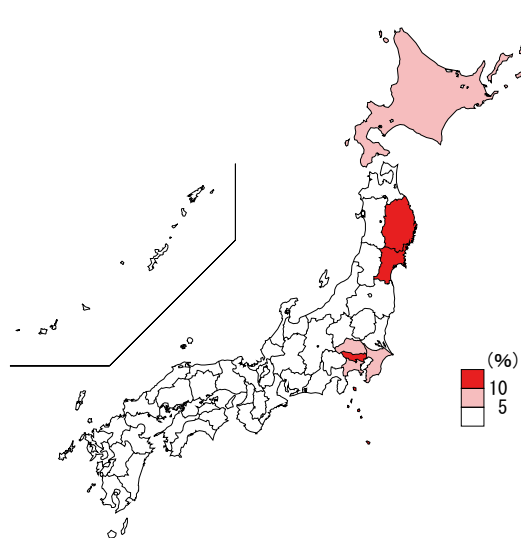
5年前、青森県に住んでいた者に占める現在の常住地別の割合をみると、現在も「現住所」に住んでいる者は80.6%で、前回調査の80.0%に比べ、0.6ポイント上昇しました。一方、現在は5年前とは異なる住所に住んでいる者は19.4%で、このうち県内へ移動した者は14.2%、国内を含め県外へ移動した者は5.2%でした。前回調査と比べると、県内へ移動した者は0.1ポイント低下、国内を含め県外へ移動した者は0.5ポイント低下しました。(図3-2-7)

図3-2-7 5年前の常住地による現住地別人口の割合(平成27、22年)



現在の常住地を都道府県別にみると、宮城県が15.6%と最も高く、次いで、東京都が13.3%、岩手県が11.0%などとなっており、上位3都県で、移動者全体の4割弱を占めています。(図3-2-8)

図3-2-8 青森県からの都道府県別転出者の割合(平成27年)



資料)総務省「国勢調査」

4 経済動向の年表

(1) 平成 25 年(2013 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 再処理工場、B系炉固化試験終了(3日) 大間産クロマグロ、最高値大幅更新(5日) 12年の八戸港水揚げ額、42年ぶり200億円割る(8日) アウガに「あおもり食街道」オープン(11日) 	<ul style="list-style-type: none"> 復興増税スタート(1日) 米、「財政の崖」回避(1日) ボーイング787型機運航停止(16日) 日銀、物価目標2%導入決定(22日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> MD90、青森県内での定期運航終了(17日) 酸ヶ湯、積雪561センチ、過去最高記録更新(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の12年貿易額、初の世界一(8日) 12年度補正予算可決成立(26日) 政府、2月月例経済報告で景気の先行きに関するリスク要因として「デフレの影響」を削除(27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸南道路全通(9日) 道銀、青銀・みち銀との業務提携発表(13日) 上北道路開通(24日) 県内震災がれき処理完了(26日) 青森地域エネルギー施設地商工団体協議会設立(26日) 青森・八戸・弘前・函館、青函圏観光都市会議設立(30日) 三沢―大阪線、2年5か月ぶり再開(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 米、歳出強制削減を発動(1日) 日経平均株価終値、リーマンショック前に回復(8日) メタンハイドレート、初の洋上産出(12日) TPP交渉参加、首相表明(15日) 東北新幹線E5系「はやぶさ」320キロ運転開始(16日) 地域経済活性化支援機構発足(18日) 13年度暫定予算成立(29日) 12年度末株価、5年ぶり高値(29日) 中小企業金融円滑化法終了(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 青い森農林振興公社解散(1日) 震災支援機構、八戸に出張所設置(2日) 三沢、メガソーラー稼働(17日) 国土交通省、青樺山バイパス事業化(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育資金贈与の非課税制度スタート(1日) 日銀、金融大規模緩和へ転換決定(4日) 政府、TPP対策本部設置(5日) 12年度貿易赤字、過去最大(18日) TPP交渉日本参加、全11カ国承認(20日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省、横浜南バイパス新規補助事業化発表(15日) 三陸復興国立公園誕生(24日) 六ヶ所再処理工場、ガラス固化全試験終了(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 円、4年ぶり1ドル100円台回復(10日) 国土交通省、2050年の高速無料化断念(10日) 13年度予算成立(16日) 首相、成長戦略第2弾発表(17日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 三光、リオン・ドールに経営譲渡(4日) 青銀など、地域ファンド設立へ調印(12日) 県庁生協4店舗、県民生協受け入れ決定(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 全日空・日航、ボーイング787型機定期便再開(1日) 首相、成長戦略第3弾発表(5日) 政府、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」を閣議決定(14日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 三沢―札幌線、約6年ぶり復活(1日) 青森一名古屋線、1日3往復スタート(12日) 県南4農協、協議会設立(17日) 八戸港復旧工事完了(25日) ヒロロ開業(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 原発新規規制基準施行(8日) 日銀総裁、景気回復を宣言(11日) 日本、TPP交渉に正式参加(23日) 郵政・アフラック業務提携発表(26日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 三沢―札幌線函館経由便、運航開始(1日) 六ヶ所村で、メガソーラー着工(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 景気の「山」、12年4月に暫定設定(21日) イラクで日本の自主開発油田初生産(31日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> まかど温泉、民事再生法申請(10日) 台風18号による大雨で県内大きな被害(17日) 八戸北インター工業団地でメガソーラー発電開始(17日) 三陸沿岸、「日本ジオパーク」に認定(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 東北電力、家庭向け電気料金値上げ(1日) 2020年夏季五輪、東京開催決定(7日) 青森など8県の水産物、韓国が全面輸入禁止(9日) 国内全原発、再び停止(15日) 12年度実質収支、初の全自治体黒字(30日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 青森市で「平均寿命サミット」開催(11日) 六ヶ所再処理工場南側にガラス固化施設完工(15日) JR八戸線、レストラン列車運行開始(19日) 9月末現在新規高卒県内求人倍率、19年ぶり1倍超(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率、14年4月から8%、閣議決定(1日) 消費税転嫁対策特別措置法施行(1日) NISA専用口座開設手続き開始(1日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会、六ヶ所村の核燃料受け入れ継続確認(6日) 食材の虚偽表示、県内5ホテルで発覚(13日) 十和田湖観光汽船、民事再生手続き廃止決定(14日) 青森森林振興公社、清算終了(19日) 八戸機船漁協、マダラ賠償で東電と合意(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> 政府、コメ減反18年度めどに廃止決定(26日) 政府、高速料金割引延長決定(26日) 実行レート、5年ぶり日韓逆転(26日) 日経平均株価終値、6年ぶり高値(28日) 韓国、TPP交渉参加表明(29日) 10月消費者物価、日本、欧米を逆転(30日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 六戸町でメガソーラー稼働(5日) 「ねぶたの里」事業停止(10日) 八戸・屋内スケート場「市立・市営」で合意(11日) 十和田湖観光汽船、破産手続き開始決定(11日) 青森県側県境産廃、全量撤去完了(19日) 八戸港13年水揚げ、59年ぶり10万トン割れ(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 和食、ユネスコ無形文化遺産に決定(4日) 政府、5.5兆円の経済対策決定(5日) 社会保障プログラム法成立(5日) TPP交渉越年(10日) 政府、12月月例経済報告で物価動向に関する判断から「デフレ」表現を4年2か月ぶりに削除(24日) 日経平均株価終値、大納会で今年最高値(30日)

(2) 平成26年(2014年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 津軽海峡フェリー、青森—函館間に新造船「ブルーマーメイド」投入(17日) 十和田湖遊覧船、定期便半減(17日) 	<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価終値、6年ぶり大発会でマイナス(1日) 日銀景気判断、全国9地域全てで「回復」(16日) 国富、5年ぶり増加(17日) 13年訪日外客数、過去最高(17日) 厚労省、14年度年金支給0.7%引き下げ・保険料210円増決定(31日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 県、「攻めの農林水産業」推進基本方針を策定(4日) 2月の大雪被害、9億円超(27日) 13年八戸港コンテナ取扱量(実入り)、歴代2位(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都知事に舩添元厚労相(9日) 14年度予算案、46都道府県で税収増(28日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸環状線、糠塚工区が開通(20日) 県、「県輸出拡大戦略」策定(26日) ユニバース、三光ストア運営会社を完全子会社化(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 14年度予算成立(20日) 日本航空、6年ぶり国内線値上げ(26日) 国際司法裁判所、日本の南極海の調査捕鯨に中止命令(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> むつ・タクシー2社事業停止(1日) 三陸鉄道北リアス線全線運行再開(6日) 県、六戸町と飯田グループ(住宅関連大手)、立地協定締結。金矢工業団地に大型木材加工場建設予定(8日) 観光施設「十和田ビジターセンター」オープン(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税8%にアップ(1日) 日豪首脳、経済連携協定(EPA)の締結で大筋合意(7日) 13年度全国企業倒産件数、23年ぶり低水準(8日) 13年3月百貨店売上高、伸び率25年ぶり高水準(17日) 大手企業賃上げ、16年ぶり7千円台(16日) 日米両政府、尖閣に日米安保適用の共同声明発表(25日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 13年度有効求人倍率、過去最高(2日) 生活保護世帯数、9年連続で過去最多(2日) 十和田観光ホテル、破産手続き開始決定(22日) 八戸市、中核市移行を正式表明(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> こどもの数(15歳未満人口)、33年連続減少(4日) 13年度経常黒字、過去最小(12日) 2040年までに896自治体で若年女性人口5割減、日本創成会議が推計(8日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 13年出生数、過去最少(4日) 北海道新幹線の県内新駅名、「奥津軽いまべつ」に(11日) 青森市議会、アウガ返済猶予案可決(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 4月の旅行収支、44年ぶり黒字(9日) 「富岡製糸場と絹産業遺産群」世界文化遺産に(21日) 政府、「骨太の方針」「日本再興戦略」「規制改革実施計画」を閣議決定(24日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 県内最高路線価「新町通り」、6年連続で下落(1日) 全日本空輸(ANA)、11年ぶりに青森便再開(1日) 新規高卒者の最終就職率、15年ぶりの高水準(23日) 13年農水産物輸出額、過去10年で最高(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 13年度税収、2年ぶりに新規国債発行額を上回る(3日) 12年子ども貧困率、過去最悪(15日) 14年上半期(暦年)の貿易赤字、過去最大(24日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 14年春季賃上げ、3年連続で増加(11日) カゴメのメガソーラー(十和田)、東北電に売電開始(28日) 津軽ダム本体建設工事、打設完了(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 国の借金、過去最大を更新(8日) エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言(8日) デング熱の国内感染約70年ぶり(27日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 14年産米の概算金過去最低(16日) 天皇、皇后両陛下、24年ぶりのご来県(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第2次安倍改造内閣発足(3日) 65歳以上の高齢者人口、過去最高(15日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 13年県産リンゴ販売額、6年ぶりに900億円台(10日) 「第9回全国B-1グランプリ」、十和田バラ焼きゼミナールが1位(19日) 新規高卒者の県内求人倍率、過去最高(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人3人、ノーベル物理学賞受賞(7日) 12年度国民医療費、6年連続で過去最高を更新(8日) 日銀が追加金融緩和を決定(31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 特A米目指す「青系187号」銘柄名、「青天の霹靂(へきれき)」に決定(5日) 北海道新幹線、列車名決定(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> 3年ぶりに日中首脳会談(10日) 安倍首相、消費税引き上げ先送りを表明(18日) 衆議院解散、12月14日総選挙(21日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線、青函トンネルで走行試験(7日) 寝台特急「北斗星」、15年3月のダイヤ改正で定期運転終了(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> 14年9月の生活保護世帯、過去最多(3日) 円、約7年ぶり1ドル120円台(10日) 第3次安倍内閣発足(24日)

(3) 平成27年(2015年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸LNGターミナル、試運転スタート(8日) 木質バイオマス発電所計画、八戸バイオマス発電が県、八戸市と立地協定(16日) 	<ul style="list-style-type: none"> 世界銀行、15年の世界全体の実質経済成長率を3%に下方修正(14日) トヨタ初の1000万台超、14年世界販売、3年連続首位(21日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 千葉室内、自己破産(5日) 青天の霹靂「特A」、県産初の最高評価(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 冷凍食品や乳製品、続々値上げ(1日) 14年農林水産物輸出、過去最高(10日) 国の借金1029兆円、14年12月末(10日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 十和田湖遊覧船、子ノ口航路運行再開発表(19日) 八戸港荷捌き所A棟 EU対応、HACCP登録(21日) 八戸圏域、連携中枢都市圏の形成で合意(24日) 平内町、「平内ホタテ活御膳」販売開始(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーマート、ユニー統合協議開始(10日) 政府、個人情報保護法、マイナンバー法改正案を国会に提出(10日) 北陸新幹線開業(14日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県医師会、健やか力推進センター開設(1日) 青森ーソウル線、就航20周年(2日) 本県初、衆議院議長に大島理森氏選出(21日) 新輸送サービス開始、ヤマト運輸と県が共同構築(27日) プレミアム商品券、県内全市町村で発売発表(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 14年度全国企業倒産、24年ぶりに1万件割れ(8日) 日経平均、一時15年ぶり2万円台(10日) 15年3月貿易収支、2年9カ月ぶり黒字(22日) 65歳以上介護保険料、全国平均、初の5000円超(28日) 14年産国産リンゴ輸出量、初の100億円台(29日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 14年度県内有効求人倍率、過去最高の0.81倍(1日) 生活保護世帯数、10年連続で過去最高を更新(11日) 王子木材緑化がチップ工場新設、県、むつ市と立地協定締結(18日) 来春新卒者採用見込み、前年比28.9%増(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> 14年度経常黒字、4年ぶり拡大(13日) 14年度旅行収支、55年ぶり黒字(13日) 大阪都構想の住民投票、反対多数で否決(17日) 訪日客最高更新、4月176万人(20日) 求人倍率1.17倍、23年ぶり高水準(30日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 14年本県がん死亡率、全国ワースト2位(5日) 知事選、現職三村氏が4選(7日) セブン-イレブン、県内初出店(12日) 奥津軽いまべつ駅舎完成(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 出生率9年ぶり低下、出生数は過去最少。14年全国(5日) 1月～3月期GDP改定値、年3.9%増に大幅上方修正(8日) 「18歳以上」に選挙権、改正公選法が可決(17日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> DCM、サンワドーを完全子会社化(1日) 青森ーソウル線、期間運休(1日) 中泊町、「中泊メバルの刺身と煮付け膳」販売開始(3日) 八戸港上半期コンテナ取扱量、過去最高(3日) 14年度新規就農、最多の296人(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャ、INF債務延滞、先進国で初(1日) 高齢者世帯、子供がいる世帯を上回り初の逆転(2日) 訪日客14年上半期最多914万人、45年ぶり出国者を逆転(22日) 14年平均寿命、男女ともに最高更新、女性は3年連続世界一(30日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 県産ホタテ4～7月販売100億円超、10年ぶり(2日) 青森県総合戦略策定(6日) 14年農林水産物輸出額156億、過去10年で最高(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 15年3月の大卒者の就職率、21年ぶりに70%超(6日) 中国ショック世界株安、東証895円安(24日) 15年度最低賃金上げ幅最大、平均18円アップ(24日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 100年ぶり弘前城天守動く、曳家作業スタート(3日) 北海道新幹線、16年3月26日開業決定、1日13往復(16日) 夜行急行「はまなす」、特急「スーパー白鳥、白鳥」廃止発表(16日) 2025年国体、本県招致表明(16日) 14年県産リンゴ、販売額1000億円、輸出量3万トン突破(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 東証急進1343円高、約21年7カ月ぶりの上げ幅(9日) 国勢調査、インターネット回答スタート(10日) 100歳以上6万人突破、45年連続増(11日) 日本生命、三井生命買収を発表(11日) 年間訪日客、9月時点で過去最多の昨年超え(16日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 「B-1グランプリin十和田」開幕(3日) 下北地域の5市町村、「下北圏域定住自立圏」協定締結(5日) 十和田湖グランドホテル、道南の企業へ売却発表(6日) 県がTPP対策本部設置(7日) 青天の霹靂、販売開始(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ庁が発足(1日) マイナンバー法施行、通知開始(5日) TPP大筋合意(5日) ノーベル生理学・医学賞、大村智氏受賞(5日) ノーベル物理学賞、梶田隆章氏受賞(6日) 第3次安倍改造内閣発足(7日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 燕嶋神社全焼(5日) 青森ー杭州線、初の中国定期便、新規就航発表(19日) 県産リンゴ、5年ぶりにベトナム向け輸出解禁(23日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中台首脳会談、歴史的握手交わす(7日) 太平物産(秋田市)、10年以上前から有機肥料偽装(9日) 国産初のジェット旅客機MRJ、初飛行成功(11日) 「H2A」、商業衛星搭載で国内初の打ち上げ(24日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年産水稻の単収、全国1位(4日) 「青い森クラウドベース」データセンター完成(8日) 奥津軽いまべつ駅、新幹線1日7往復停車発表(18日) 国勢調査速報値公表、県人口130万8649人、過去最大4.7%減(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 金星探査機「あかつき」、軌道投入成功(9日) 米、9年半ぶり利上げ、ゼロ金利解除(17日) ローソン、家庭向け電力販売参入発表(25日) 慰安婦問題で日韓両政府「最終かつ不可逆的な解決」確認(28日) 年末株価、19年ぶり1万9千円台、9%上昇(30日)

(4) 平成28年(2016年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間マグロ最高値1400万円、昨年の3倍(5日) ・八戸港コンテナ取扱量最高記録更新(21日) ・15年産リンゴ輸出、過去10年で最多の8697トン(29日) ・道の駅いまべつ、改装オープン後の来客数10万人突破(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通番号(マイナンバー)制度、運用開始(1日) ・年明け株安、大幅下落(5日) ・15年訪日客、最多記録(20日) ・沖縄、39年ぶりの積雪観測(24日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・15年末時点高校生内定率90.0%、25年ぶり大台(13日) ・「桜流鏝馬」総理大臣賞、ふるさとイベント大賞(15日) ・十和田湖遊覧船、企業組合が廃止届(19日) ・15年本県漁獲量14.4%増、金額5年ぶり500億円超(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年農林水産物・食品輸出額、過去最高更新(2日) ・日本銀行、マイナス金利開始(17日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内、1月求人倍率が初の1倍超え(1日) ・15年度漁期八戸港中型イカ釣り船水揚げ、スルメ不振で2割減(9日) ・下北縦貫道「むつ-横浜」未着区間事業化へ(22日) ・北海道新幹線、新青森-新函館北斗間開業(26日) ・15年県人口130万8649人、年少最少・老年最多に(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン価格7年ぶり安値、3週連続値下がり(10日) ・機械受注15%増、上昇幅2005年4月以降最大(14日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度県内企業倒産、件数・負債額とも前年度比減少(4日) ・よこまち(八戸)とコープ東北が業務提携、検討開始(13日) ・A!Premium出発(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売り自由化スタート(1日) ・新宿駅に「バスタ新宿」オープン(4日) ・熊本地震発生、益城町で震度7を観測(14日) ・三菱自動車、軽自動車「eKワゴン」など4車種燃費不正(20日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯数、11年連続で過去最多を更新(11日) ・15年産リンゴの収穫量、47万トン(17日) ・来春新卒者採用見込み、前年比10.2%増(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの数、35年連続で減少(4日) ・16年1-3月期のGDP、二四半期ぶりのプラス成長(18日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸市、中核市指定が決定(10日) ・改正公選法施行により県内有権者が114万3千人へ(21日) ・東北六魂祭、開催(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税10%への増税、延期(1日) ・15年度ふるさと納税額、前年度比4.3倍(15日) ・英国EU離脱により円急騰、一時99円(24日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県・函館デスティネーションキャンペーンが開始(1日) ・青い森公園にセブンイレブン開店(7日) ・十和田八幡平国立公園がモデル事業対象へ(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者、初の600万人超え(12日) ・16年1~6月の訪日客、過去最高を更新(21日) ・スマートフォン向けゲーム「ポケモンGO」が日本で配信開始(22日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港8月、水揚げ量過去10年で最低(10日) ・青森県内ローソン4店舗、旅行者向けにサイクルシェアリングサービス開始(23日) ・15年本県農水産物輸出額194億、過去30年で最高(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リオデジャネイロオリンピック開会(5日) ・14年度社会保障給付費112兆円(5日) ・新たな祝日「山の日」、8月11日が国民の祝日に(11日) ・国家公務員試験、一般職の倍率最低(23日) ・最低賃金25円増、全国平均(24日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・16年夏季賞与、5年連続で増加(6日) ・「下北ジオパーク」が認定(9日) ・16年産県産ホタテ販売額、初の200億円突破(15日) ・タクシー初乗り490円、青森市で4社申請(22日) ・15年県産リンゴ販売額、2年連続1千億円突破(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リオデジャネイロパラリンピック開会(7日) ・100歳以上6万5692人、46年連続増(13日) ・15年度医療費、概算41兆円超で最高更新(14日) ・65歳以上の高齢者、過去最多の3461万人(16日) ・8月、訪日客最高更新205万人(22日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・青函DC終了、総客数8万3千人(5日) ・中三、Mik株式会社の子会社へ(6日) ・県内9月有効求人倍率、過去最高の1.11倍(27日) ・本県高齢化率、初の3割(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月、中国の輸出が10%減(14日) ・小売り・不動産に勢い、大卒内定6年連続増(16日) ・全国9月アルバイト平均時給1000円超、初の大打(20日) ・15年国勢調査、総人口が調査開始以来初の減少(26日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・むつ市大畑町「ホテルニュー薬研」閉館(8日) ・南スーダンPK0、陸自青森第1陣出発(20日) ・鳥インフルエンザ発生(28日) ・南部バス、民事再生法適用申請(29日) ・15年本県観光客、過去最高の3521万人(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市の博多駅近くの道路が大規模陥没(8日) ・トランプ氏、次期大統領に就任(10日) ・台湾トランスアジア航空が解散(22日) ・都心で積雪、11月の積雪は1875年の統計開始以来初(24日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸三社大祭、ユネスコ無形文化遺産登録決定(1日) ・1~11月八戸港、水揚げ金額202億円(9日) ・冬季初、1月から青森一台北にチャーター便(13日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度GDP確報値、名目成長率2.8%(8日) ・もんじゅ、廃炉決定(21日) ・16年出生数、統計開始以来初の100万人割れ(22日)

青森県地域経済研究会構成員(社会経済白書関係)

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	山口 智之
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森中央学院大学 経営法学部 教授	高山 貢
一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事	竹内 紀人
青い森信用金庫 経営企画部 部長	泉山 謙一
県企画政策部次長	濱谷 雅人

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。

青森県社会経済白書(平成28年度版)
魅力あふれる「あおりワーク」の確立に向けて

平成29年3月

編集 青森県企画政策部統計分析課

この本は、青森県庁 Web ページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/shakai-keizaihakusho.html> から、全文をダウンロードすることができます。

この印刷物は 800 部作成し、印刷経費は一部当たり 864 円です。